



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト

「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害 ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の取組

令和元年6月12日

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害 ハザード・リスク情報共有プロジェクト

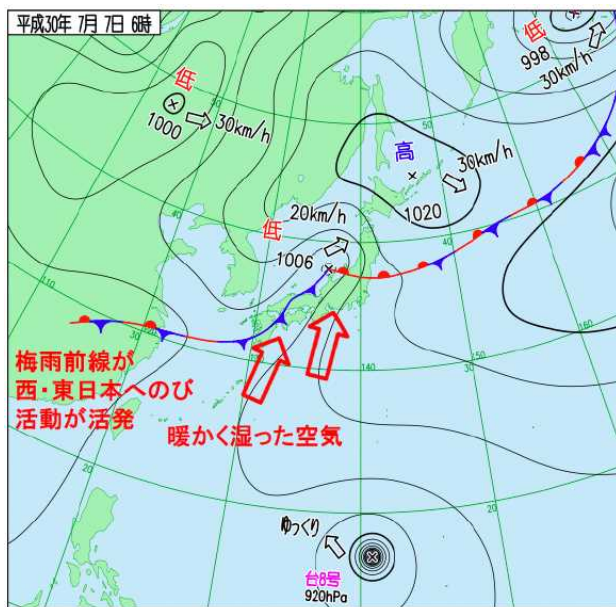
【全体会議の概要】

平成30年7月豪雨の特徴(降雨)

- 6月28日から7月8日までの間、西日本を中心に、広い範囲で記録的な大雨となり、平年の月降水量の4倍となる大雨となった地点もあった。
- 特に長時間の降水量について多くの観測地点で観測史上1位を更新し、24時間降水量は77地点、48時間降水量は125地点、72時間降水量は123地点で観測史上1位を更新した。
- 背景要因として、気象庁は「地球温暖化による気温の長期的な上昇傾向とともに、大気中の水蒸気量も長期的に増加傾向であることが寄与したと考えられている。」とし、はじめて個別災害について気候変動の影響に言及

※全国の気象観測地点は約1,300地点

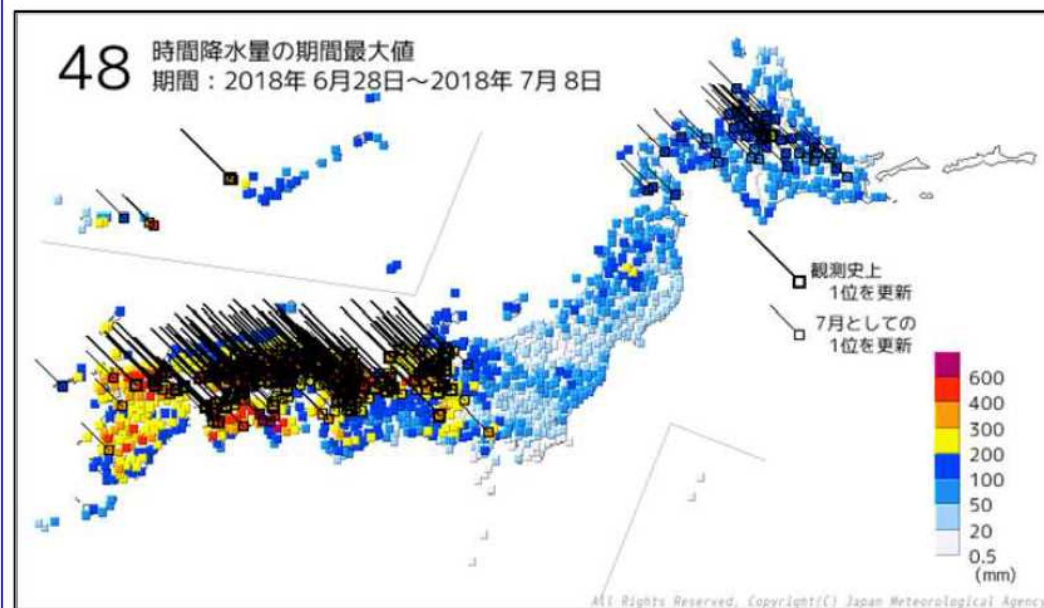
梅雨前線が停滞、台風から湿った空気が供給



実況天気図(2018年7月7日6時00分時点)

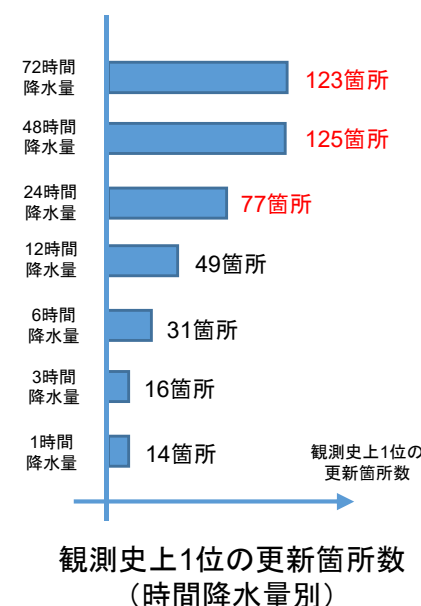
※気象庁ウェブサイトを基に作成

広い範囲で記録的な大雨



48時間降水量の期間最大値(期間2018年6月28日～7月8日)

長期間の大雨



平成30年7月豪雨による一般被害

平成30年7月豪雨により、広域的かつ同時多発的に河川のはん濫、がけ崩れ等が発生。これにより、死者224名、行方不明者8名、住家の全半壊等21,460棟、住家浸水30,439棟の極めて甚大な被害が広範囲で発生。

※:消防庁「平成30年7月豪雨及び台風第12号による被害状況及び消防機関等の対応状況(第58報)」
(平成30年11月6日)

■各地で洪水被害が発生

高梁川水系小田川(岡山県倉敷市)

- 左岸及び複数の支川の決壊、右岸の越水により、真備町を中心に浸水被害(約1,200ha、約4,600戸)



肱川水系肱川(愛媛県大洲市)

- 越水等により、大洲市全域で浸水被害(約3,100戸)
東大洲地区の浸水状況



■各地で土砂災害が発生

ひろしまし あさきたく くちみなみ
広島県広島市安佐北区口田南



やべしうえすぎちよう
京都府綾部市上杉町

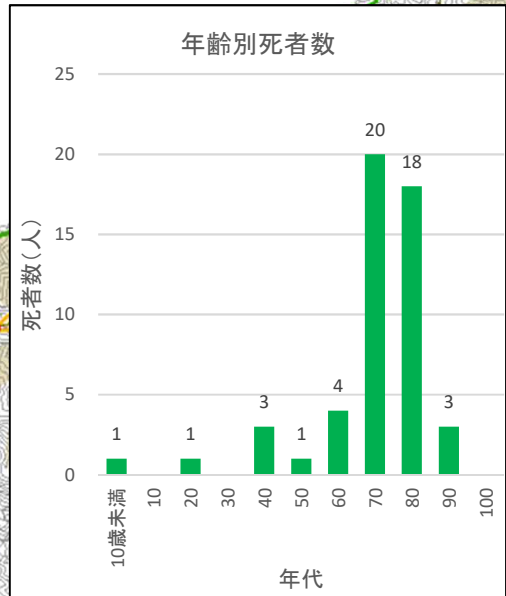


高梁川水系小田川における浸水・被害状況


小田川(倉敷市真備町)では、**洪水浸水想定区域と実際の浸水範囲がほぼ一致**にもかかわらず、**51名が死亡**。特に死者の**約8割が70歳以上**。

<凡例>

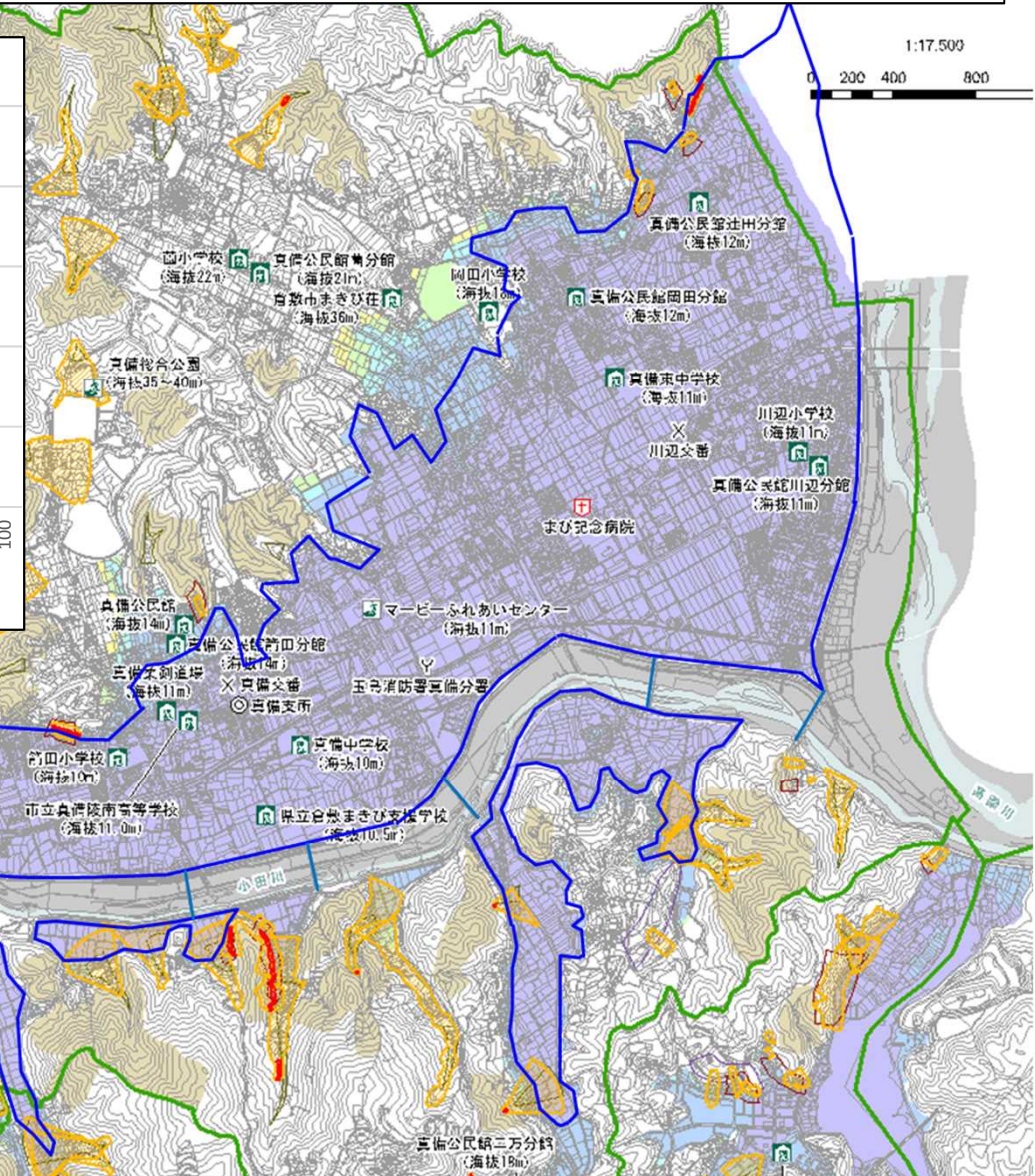
-  土砂災害特別警戒区域
-  土砂災害警戒区域
-  急傾斜地崩壊危険箇所
-  土石流危険渓流(氾濫想定範囲)
-  地すべり危険箇所
-  山地災害危険地区
-  浸水深5.0m以上の区域
-  浸水深2.0m以上5.0m未満の区域
-  浸水深1.0m以上2.0m未満の区域
-  浸水深0.5m以上1.0m未満の区域
-  浸水深0.5m未満の区域



<凡例>

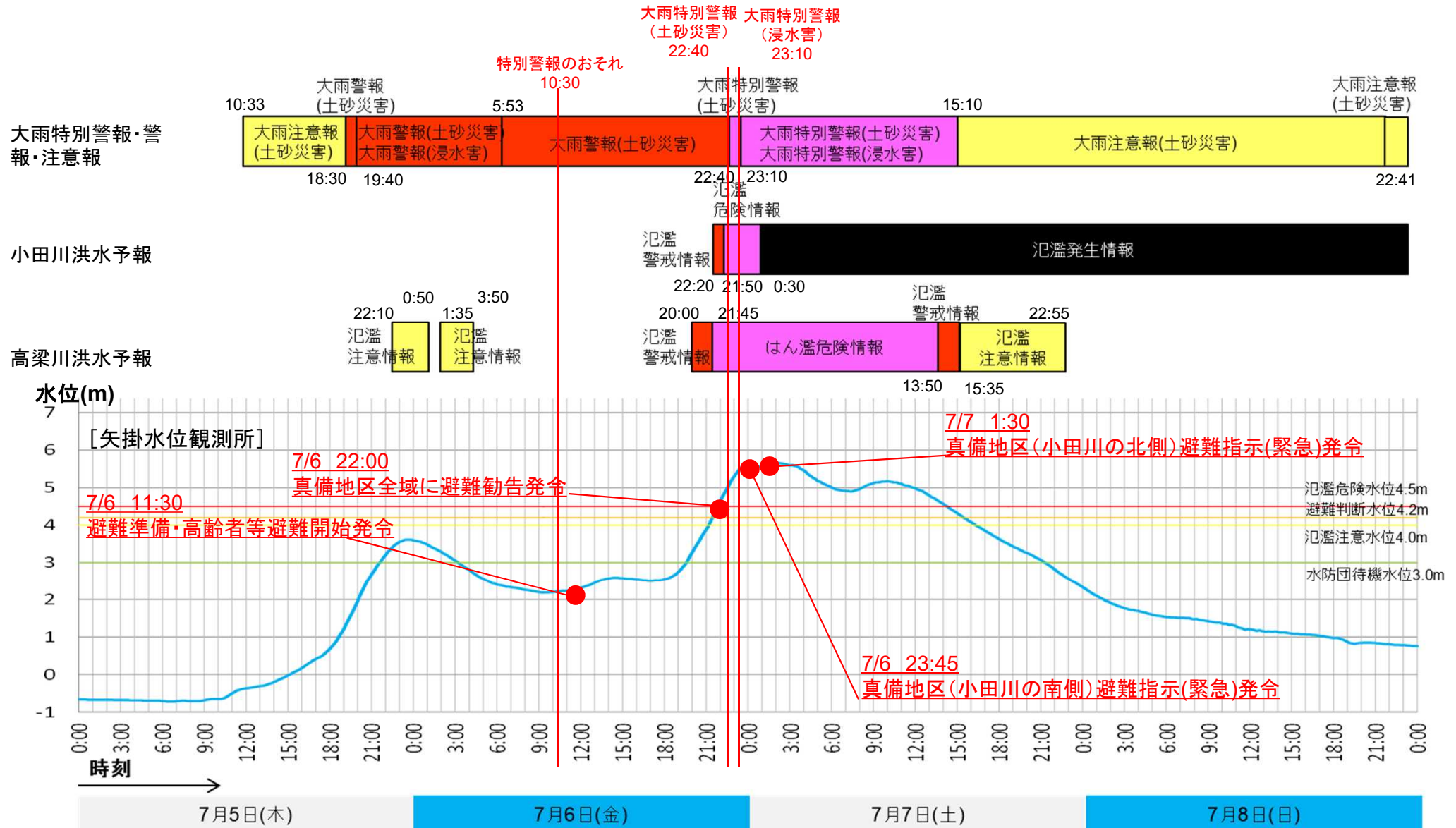
-  浸水範囲 (H30.7洪水)
- ※国土地理院作成の浸水推定段彩図より複写

※倉敷市の洪水・土砂災害ハザードマップにH30年7月豪雨における実際の浸水範囲を加筆



高梁川水系小田川における危険情報の発表状況

小田川(倉敷市真備町)では、洪水予報、避難指示など様々な危険情報を発表



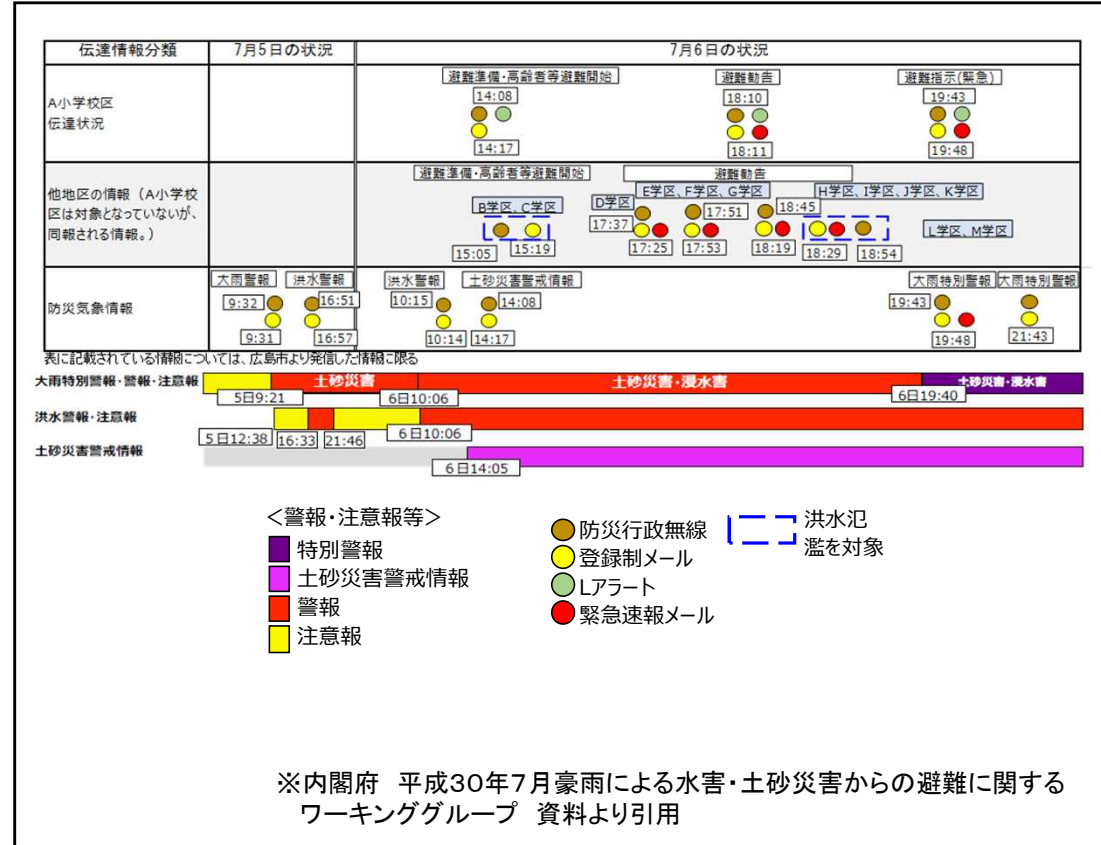
災害時に提供される多数の情報

- 緊急速報メールは、「生命に関わる緊急性の高い情報を、特定のエリアの対応端末に配信するもの」として位置付け。※1
- 倉敷市真備町においては、平成30年7月6日から7日にかけて、住民に対し、倉敷市、中国地方整備局、気象庁から合計16回にわたり、緊急速報メールで避難情報等が提供。※2
- 緊急速報メールに加えて、防災行政無線や登録制メール等で災害等に関する様々な情報が提供。

倉敷市真備町における緊急速報メールの配信事例

	7/6 0:50	7/6 11:30	7/6 18:30	7/6 19:30	7/6 22:00	7/6 22:40	7/6 23:50	7/7 0:20	7/7 0:50	7/7 1:40	7/7 1:50	7/7 4:10
倉敷市	土砂災害警戒情報発表	避難準備・高齢者等避難開始発令(土砂災害のおそれ)	避難準備・高齢者等避難開始を発令(吉岡川・倉敷川の水位上昇のおそれ)	避難勧告発令(土砂災害の危険)	避難勧告発令(小田川の水位上昇)		避難指示(緊急)発令(小田川南側氾濫のおそれ)	避難勧告発令(高梁川の水位上昇)		避難指示(緊急)発令(高馬川の堤防越水と小田川からの水の流れ込み)		避難指示(緊急)発令(真備地区全域)
中国地方整備局					河川氾濫のおそれ(高梁川の倉敷市付近で「氾濫危険水位」に到達)			河川氾濫発生(小田川の倉敷市真備町箭田(右岸)付近で堤防越水)		河川氾濫のおそれ(高梁川の津津(倉敷市)付近で「氾濫危険水位」に到達)		
気象庁						岡山県に特別警報(大雨)						

広島市のある小学校区内の住民等が受け取った可能性がある情報



※1:「緊急速報メール配信の手引き」(第2.1版)(携帯事業者作成)

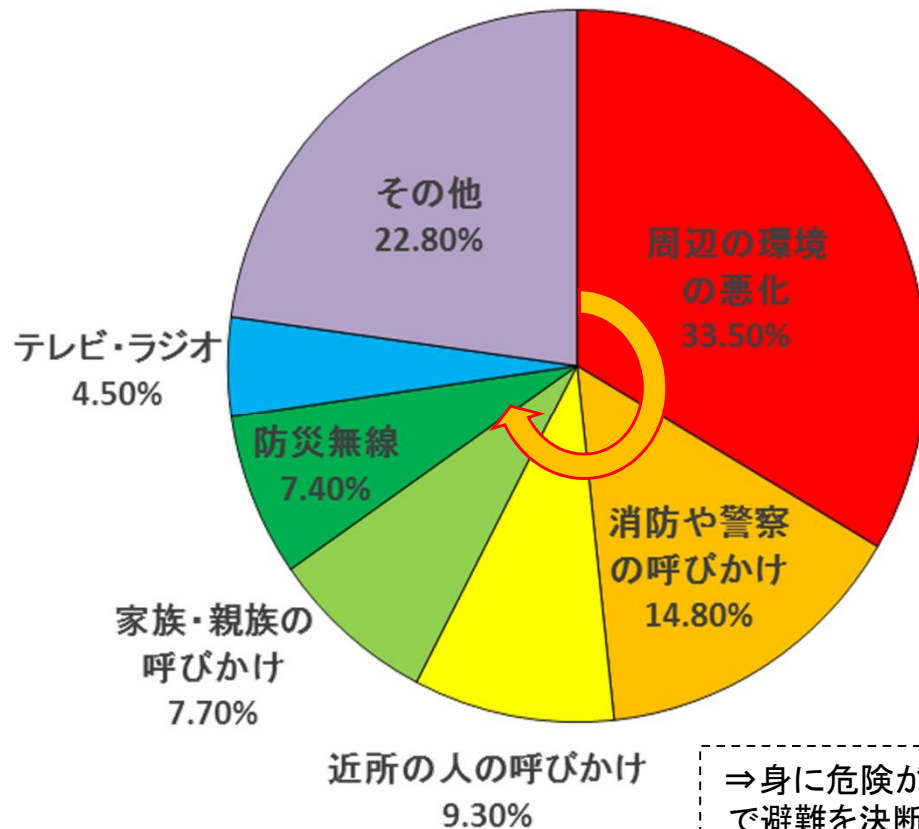
※2:文字数制限により避難所情報については、複数回に分けて配信している。

被災者アンケート(広島県、岡山県、愛媛県)

NHK調査

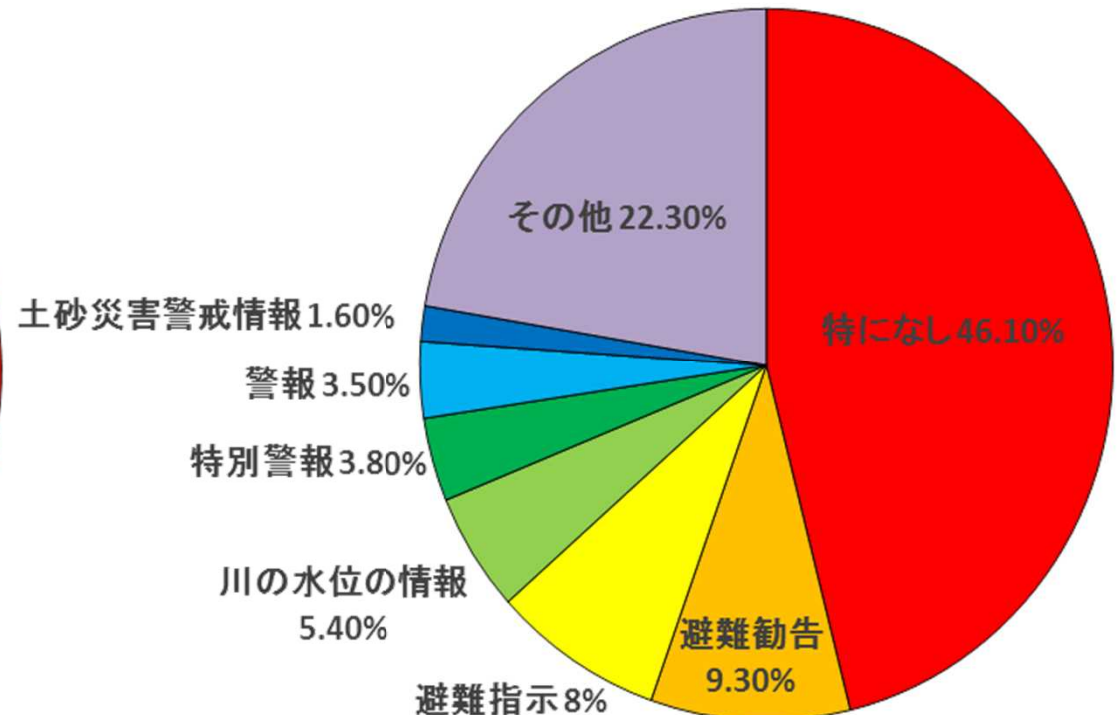
被災者の避難のきっかけの多くは、周辺環境悪化や消防・警察・近所の呼びかけによるもので、**自分の身に危険が差し迫るまで避難を決断していない**。
避難にあたっては、避難情報の他、水位情報も参考にした人もいたが、リスク情報を参考にする人は少ない。

最初に避難するきっかけになったのは何か



⇒身に危険が差し迫るまで避難を決断していない

避難する際に参考にした情報は何か



⇒半数近くの人が災害リスク情報に関心を示していない。

NHK被災者アンケート
(広島県、岡山県、愛媛県の被災者310人対象)

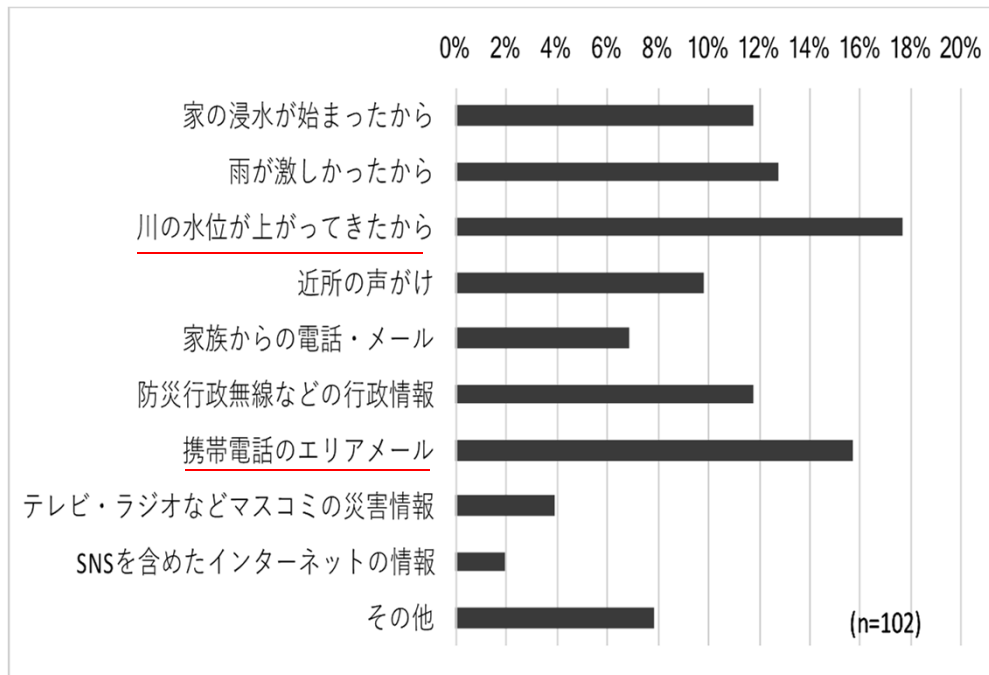
資料)NHKWEB:「西日本豪雨1か月「今後の住まい」に不安 被災者アンケート」(2018年8月6日 5時06分)より国交省作成

被災者アンケート(岡山県真備町)

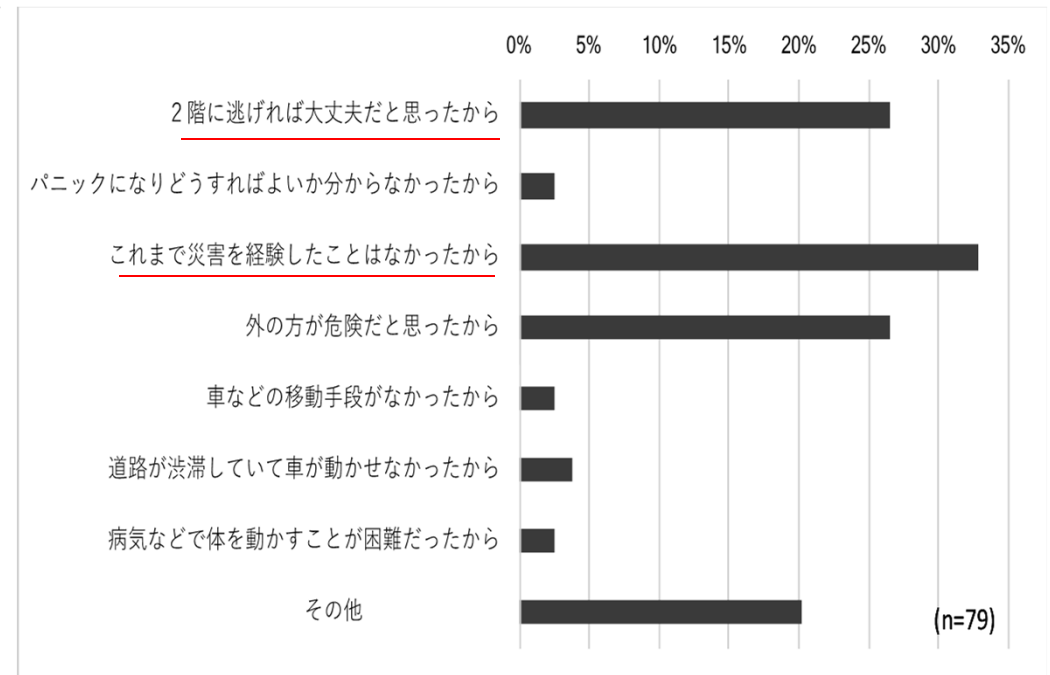
兵庫県立大 阪本准教授調査

- 自ら避難した人の避難行動のきっかけ「**川の水位が上がってきたから**」「携帯電話のエリアメール」。
- 救助された人の避難しなかった理由「**これまで災害を経験したことはなかったから**」(62%)
「**2階に逃げれば大丈夫だと思ったから**」(50%)。

避難行動のきっかけ



避難しなかった理由



※、阪本真由美(兵庫県立大学)・松多信尚(岡山大学)・廣井悠(東京大学)が山陽新聞社とともに実施した調査結果に基づく

平成30年7月豪雨災害に関する意見

平成30年7月豪雨災害における住民や専門家等の課題報道から、住民自らの減災行動に結びつく情報共有に向けた論点をまとめると、以下の3つに大別される。

★より分かりやすい情報提供のあり方


- ・特別警報が発令された事は8割以上の方々が認知していたが、その意味を正しく理解していた方は約5割（8/2朝日・静岡大アンケート）
- ・行政用語でなく、切迫性が伝わるように表現すべき（7/20産経・防災システム研究所）
- ・情報を避難行動に利用してもらう工夫が必要（9/1東京・社説）

★有効なハザードマップ情報の提供方法

- ・自宅付近のハザードマップを見たことがない48%。水害リスクの確認をしていない25%（8/26読売・損保ジャパンアンケート）
- ・ハザードマップを知る人の方が早期避難の傾向があった。行政がハザードマップをどう周知させるかが課題（8/8産経・産経アンケート）

★多すぎる情報への対処をどうすべきか

- ・河川洪水など12種類の防災情報が閲覧可能（8/26読売・社説）



論点①: より分かりやすい情報提供のあり方は？

平成30年7月豪雨災害に関する意見

★住民に切迫性が伝わらなかった


- ・避難指示を出した東広島市は、HPのほか、地元FMラジオやケーブルテレビ、防災メールで避難を呼びかけたが避難に結びつかなかった(7/10日経・東広島市)
- ・明確な意思表示(避難勧告等)を行っても住民には届いていない(7/13毎日・レスキューストックヤード理事)
- ・自分の身に危険が差し迫るまで、避難を決断せず(8/6NHK・アンケート結果)
- ・避難指示、勧告の対象者は約863万人にのぼったが、実際に避難した人は0.5%に満たない(8/7産経・消防庁)
- ・災害情報を住民に伝える方法が課題(8/7日経・社説)
- ・気象庁はできる限りの呼びかけをしたが伝わらなかった(8/25読売・気象庁)

★避難行動に移せなかった

- ・携帯の警告音が鳴り、テレビのテロップが流れる。真備町住民は、どのタイミングで逃げれば良いのか(7/14朝日・記者)
- ・避難が必要と感じた251人のうち、実際に避難は41人(9/1読売・(株)ウェザーニューズアンケート)
- ・実際に川を見に行くと水位は高くなく、その日は自宅で過ごした(7/12日経・真備町住民)

好事例:

- ・民家に設置した雨量計が基準値に達すると住民にメールで警告するほか、川沿いに置いた水位監視カメラを使って危険を知らせ、西日本豪雨でも早めの避難につながった(8/21毎日・記者)



論点②: 住民に切迫性を伝えるために何ができるか?


平成30年7月豪雨災害に関する意見

★水災害・土砂災害情報の伝え方、伝わり方

- ・防災無線がなく、FMラジオ局の放送や登録メールしかなかった(7/8東京・東広島市)
- ・60歳以上避難せず97%(9/2読売・CeMI研究所)
- ・避難勧告、指示が適切に出せていたか、高齢者や体の不自由な方への伝達する仕組みが課題(7/13朝日・社説)
- ・防災無線が聞き取れず、スマホを持たない高齢者が逃げ遅れたのではありませんか(7/16東京・真備町住民)
- ・テレビの注意喚起ではなく、隣家の人に「逃げよう」と言われた方が切迫感も増し避難につながる(9/1読売・防災システム研究所)

好事例:

- ・一帯を回っていた消防団員や近所の人からの避難を進められ車で逃げた。逃げていなかったらどうなっていたか(9/1読売・真備町住民)



論点③: 情報弱者に
水害・土砂災害
情報を伝える方法
とは?

全体会議における主な意見

論点①: より分かりやすい情報提供のあり方は？

- 情報の単純化が必要
 - ・複数の(行政)機関からの多すぎる情報。飽和による無理解の解消必要。
 - ・「分かりやすさ」のため、咀嚼による単純化が必要
- 情報発信(箇所)の一元化
- 情報の単純化、活用の向上(引いては行動の契機となる)のためには情報の精度向上が必要
- メディア間連携、行政間連携、行政・メディア連携が必要
- 単一サービスだけでは避難へつなげることが困難。
- 何をすればよいかを適切に伝える必要
- ストック情報(ハザードマップ等)の適切な活用のための情報提供のタイミングと手段を考えるべき
- デマ情報には、公式情報がしっかりと発信することが重要。

情報の単純化・一元化

メディア間、行政間、行政・メディア間の連携

論点②: 住民に切迫性を伝えるために何ができるか？

- 切迫性・リアリティの追及必要。テキストだけでなく、画像・カメラ情報、地図情報が優れている
- ローカライズ情報、地域の方がピンとくる地名情報の活用、地域密着性の高いメディア媒体の活用が個人を促す
- 情報の個人カスタマイズ化による提供が、行動につながる
- 緊急速報メールのように、真に重要な情報に対する住民の理解が必要
- プロが情報をしっかりデリバリーすることが効果的。
- 専門家などによる情報の解説が必要

地域密着型の情報
個人カスタマイズ情報

論点③: 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは？

- 高齢者に対する情報メディアアプローチ
 - ・視覚的な情報(TV)活用の優位性
 - ・フィーチャーフォン活用が有効である一方、スマートフォンを利用しやすい環境にしていくことも重要
- インバウンド対応も必要

情報の単純化・一元化

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト概要

本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ実行する。

○プロジェクト参加団体

<行政関係者>

国土交通省水管理・国土保全局
国土交通省道路局道路交通管理課
高度道路交通システム推進室

気象庁予報部業務課

(行政関連団体)

道路交通情報通信システムセンター(VICS)
マルチメディア振興センター(Lアラート)

(市町村関係者)

新潟県見附市

(地域の防災活動を支援する団体)

常総市防災士連絡協議会

<マスメディア>

エフエム東京
日本放送協会(NHK)、日本民間放送連盟、
日本ケーブルテレビ連盟
気象キャスターネットワーク
全国地方新聞社連合会

<ネットメディア>

グーグル、ヤフー、LINE、Twitter Japan、
ソフトバンク、KDDI、NTTドコモ

○会議の流れ

10月 4日 第1回全体会議
10月11日 第1回WG
10月24日 第2回WG
11月 8日 第3回WG
11月22日 第4回WG
11月29日 第2回全体会議



第1回全体会議
(平成30年10月4日)

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト ～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報 提供のあり方は

A: 災害情報単純化プロジェクト ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～
水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、
気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～
地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、
マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～
河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、
道路利用者へのリアリティーある災害情報提供

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～
住民の避難行動のトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂 災害情報を伝える方法とは

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～
登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」の提供、
「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

E: 災害情報メディア連携プロジェクト～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～
テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、
公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト プロジェクトレポートの概要

第1章 プロジェクトの趣旨

平成30年7月豪雨において、浸水想定区域など事前に危険情報が与えられていた地区で多くの被災者発生。こうした状況を踏まえ、情報を発信する行政に加えて、情報を伝える機能を有するマスコミ、ネットメディアの関係者などが、「水防災意識社会」を構成する一員として、広範性、即時性、双方向性、一覧性、高参照性などそれぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を充実し、速やかにその実施を図ることを目的に、プロジェクトを立ち上げ。

○参加団体

<地域・行政>

新潟県見附市、常総市防災士連絡協議会、国土交通省水管理・国土保全局、道路局道路交通管理課 高度道路交通システム推進室、気象庁予報部業務課

<放送事業者・関連団体>

エフエム東京、日本放送協会、日本民間放送連盟、日本ケーブルテレビ連盟、気象キャスターネットワーク

<新聞団体>

全国地方新聞社連合会

<ネット・SNS事業者>

グーグル、ヤフー、LINE、Twitter Japan、ソフトバンク、KDDI、NTTドコモ

<行政関連団体>

道路交通情報通信システムセンター、マルチメディア振興センター

第2章 平成30年7月豪雨にみる住民への情報共有上の課題

- ・住民に危険性を示す情報、避難を促す情報も発信したにもかかわらず、避難行動につながらず、亡くなった方が多かった。
- ・住民は、身に危険が迫るまで避難を決断していない。
- ・災害情報に関心を示していない状況で、情報が直接的に避難に結びついていない。
- ・各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいのかわからない。
- ・平成30年7月豪雨で亡くなった方の大多数は高齢者。
- ・隣の人や消防団に避難をすすめられるまで、避難していない。

プロジェクトの論点

- ①より分かりやすい情報提供のあり方は
- ②住民に切迫感を伝えるために何ができるか
- ③情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

第3章 逃げ遅れゼロへのチャレンジ

「水害・土砂災害が迫る中で我々にできること」

3.1 プロジェクトのミッション。我々にできること

3.2 災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求

- ・気象、水害・土砂災害等の情報一元化
- ・一目で概況がわかるような情報発信
- ・災害情報の「ワンフレーズ・マルチキャスト化」
- ・発信情報の地名や観測所の読み仮名付与
- ・プッシュ型情報をきっかけにブロードキャスト型情報から、リッチなブル型情報に簡単にシームレスに遷移できる体系を構築

3.3 災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現

- ・個人の行動を意識したブロードキャストメディア(テレビ・ラジオ)、ネットメディアでのローカル情報の提供
- ・住民一人一人が情報を入手しやすくするよう、ネットメディアによる個人カスタマイズ機能の提供

3.4 画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求

- ・河川監視カメラ画像等を活用したリアリティーのある河川情報の提供
- ・国土交通省の職員等の専門家によるリアルタイムな解説、状況の切迫性の伝達

3.5 災害モードへの個々の意思を切り替えさせるトリガー情報の発信

- ・トリガー情報の定義によるメディアのメッセージの切り替え
- ・緊急速報メールが「生命に関わる緊急性の高い情報」であることを住民に理解を促す

3.6 災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進

- ・メディア特性を考慮したメディア間の誘導による住民が情報を入手しやすい環境の創出
- ・テレビ、ラジオからの二次元コードやハッシュタグを通じたネット情報への誘導
- ・地方における行政機関と地方のメディアの連携強化

3.7 地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ

- ・地域の自主防災組織の長、防災士、自治会の長等の地域の防災リーダーになりうる人に正しく、切迫感のある情報を届ける
- ・親(高齢者)等が住むふるさとの危険情報を離れた子にメールで通知するよう事前に登録し、子が電話等で避難を促す仕組みづくり

第4章 プロジェクトメンバーの取組

本プロジェクトでは、4回のワーキングを開催し、参加者からそれぞれの災害に関する取組事例を紹介頂き、情報に関する課題や新たな連携の可能性について意見交換を実施。各参加者による具体的な取組事例については、プロジェクトレポートに詳述。

A: 災害情報単純化プロジェクト

- ①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成
- ②DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示
- ③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用
- ④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進
- ⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施
- ⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

B: 災害情報我がことプロジェクト

- ⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進
- ⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供
- ⑩ダム下流部のリスク情報の共有
- ⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供
- ⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進
- ⑭マイ・ページ ~一人一人が必要とする情報の提供へ~
- ⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

- ⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信
- ⑰道路利用者に対するリアリティーのある災害情報の提供
- ⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

D: 災害時の意識転換プロジェクト

- ⑲住民の避難行動のトリガー情報の明確化
- ⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知
- ㉑緊急速報メールの配信文例の統一

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

- ㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携
- ㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導
- ㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用
- ㉕災害情報のSNSへの発信力の強化
- ㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化
- ㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散
- ㉘SNS等での防災情報発信及びリツイート
- ㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】
- ㉚地方におけるメディア連携協議会の設置
- ㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

- ㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり
- ㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」
- ㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発
- ㉟道路利用者に対するリアリティーのある災害情報の提供【再掲】

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害 ハザード・リスク情報共有プロジェクト

【全体会議の取組】

①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成

これまで情報発信者がそれぞれ提供してきた災害情報をひとまとめで確認できるよう、気象情報、水害・土砂災害情報および災害発生情報等を一元的に集約したポータルサイトを作成する。

"気象"×"河川"情報マルチモータ

全国 北海道 東北 関東 北陸 中部 近畿 中国 四国 九州 沖縄

雨の降っている地域 (XRAIN)

21:30

気象警報・注意報

21:30

河川カメラ(→全国のカメラへ)

信濃川下流 本川下流左岸 4.2k

新潟市中央区上大川前通 蒸代橋
2019/06/03 19:55

川の水位情報

21:31

洪水の危険性が高まっている河川

観測所名	水系名	河川名	水位 (m)	観測時刻

21:32

洪水予報の発表地域

21:30

現在放流しているダム

21:32

洪水警報の危険度分布

21:30

土砂災害危険度分布

21:31

リスクライン

準備中

避難情報

準備中

被害情報

準備中

リンク集

- 雨雲の動き (高精画像降水ナウキャスト)
- ハザードマップポータルサイト
- 土砂災害警戒情報
- 地点別浸水シミュレーション検索システム (浸水ナビ)
- 交通規制・道路気象
- 統合災害情報システム (DIMAPS)
- 防災情報提供センター
- 防災ポータル
- 河川

※「気象警報・注意報」「洪水予報の危険度分布」「土砂災害危険度分布」は気象庁ホームページへリンクしています。

Copyright (c) MLIT Japan. All Rights Reserved.

6月3日 ポータルサイト(PC、スマホ版)運用開始
 7月 ポータルサイトを「川の防災情報」トップページへ移行予定
 9月 「リスクライン、被害情報、避難情報」の提供開始予定

17

② DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示

浸水想定区域図など災害に関するデータを今後ますます充実させていくとともに、ビッグデータは処理や表示に時間がかかることから、それらのビッグデータを**DiMAPS**上でスピーディーに表示できるようにシステム改良を行う。

1) 浸水想定区域図など大容量データの迅速な表示

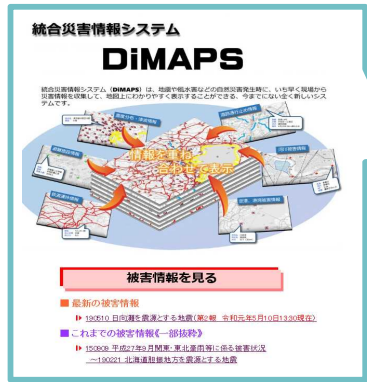
浸水想定区域図などの大容量データの表示をパソコンや携帯端末でスムーズに行うための画像タイルに変換し地図表示を迅速に行う。



浸水想定区域図

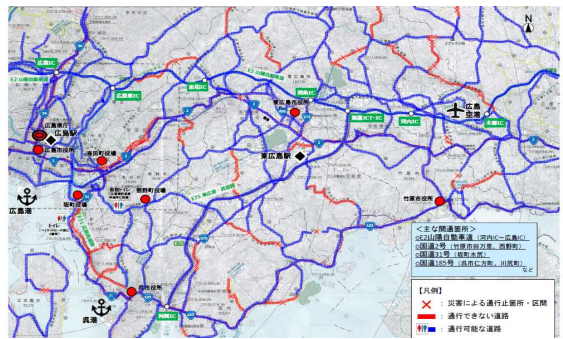
2) 携帯端末用表示対応

閲覧する端末に適切な文字サイズや配置で画面表示できるように調整



3) ETC2.0をはじめとする車両プローブ情報の活用

ETC2.0をはじめとする車両プローブ情報も活用し、緊急物資の輸送や一般利用者への通行可否情報の提供等、情報提供の強化を図り、災害対応への支援を強化する。



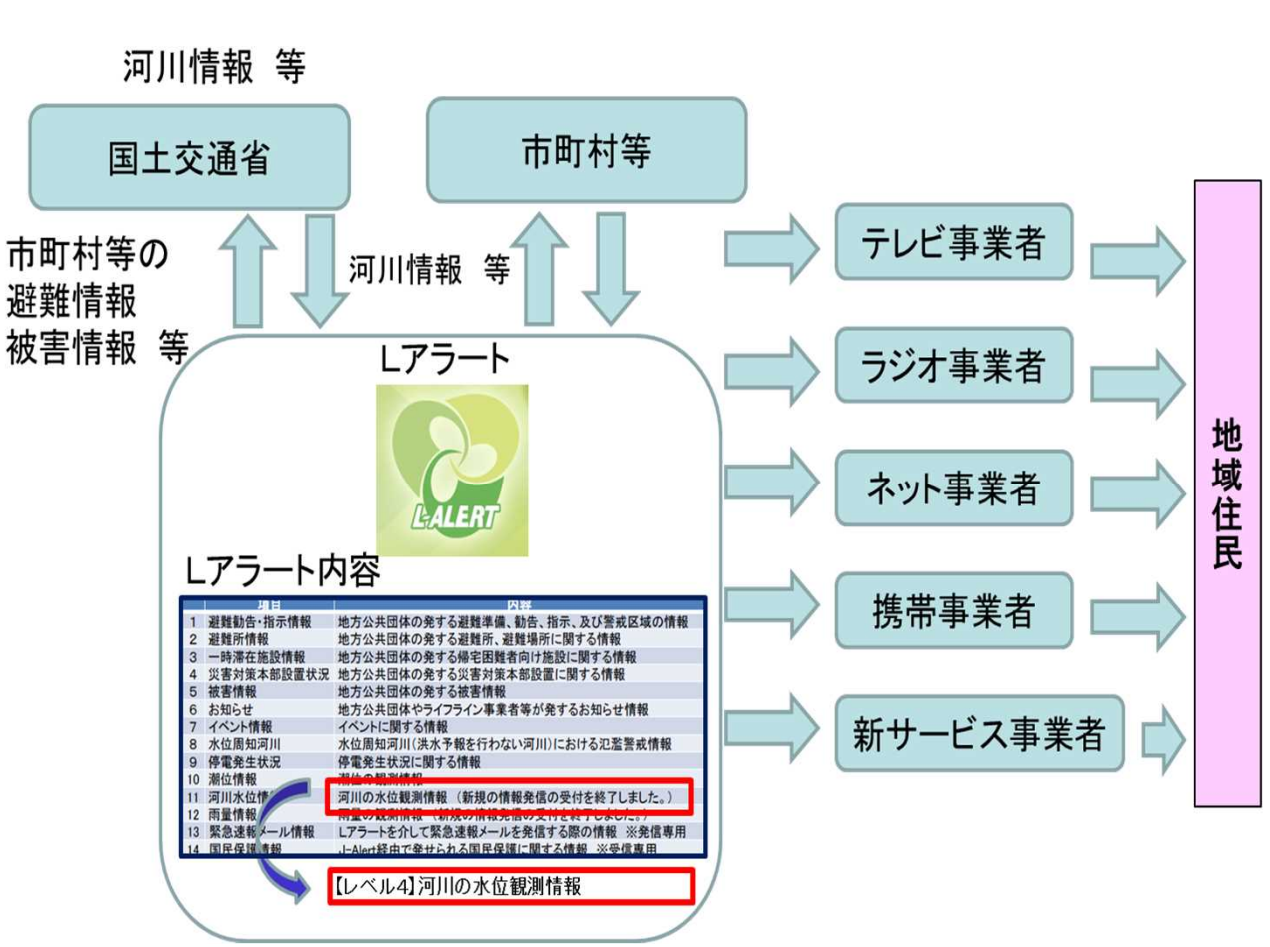
車両プローブ情報の活用事例
 (広島市・呉市周辺通れるマップ※)
 ※現地調査、官民の車両プローブ情報を基に作成

9月 DiMAPSスマホ表示対応、表示高速化の改良予定

③一元的な情報伝達・共有のためのLアラートの活用

A: 災害情報単純化プロジェクト
 ~災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求~

国土交通省のLアラート接続を進め、水害・土砂災害情報について、Lアラートを活用してマスメディア等に提供するとともに、自治体の避難情報との連携や、情報の重要性が一目で分かるような情報発信のタイトルに危険度レベルを付けた配信等、迅速かつ適切な情報配信が行われるような仕組みを構築する。



Lアラート表示イメージ

Lアラートの水害・土砂災害情報

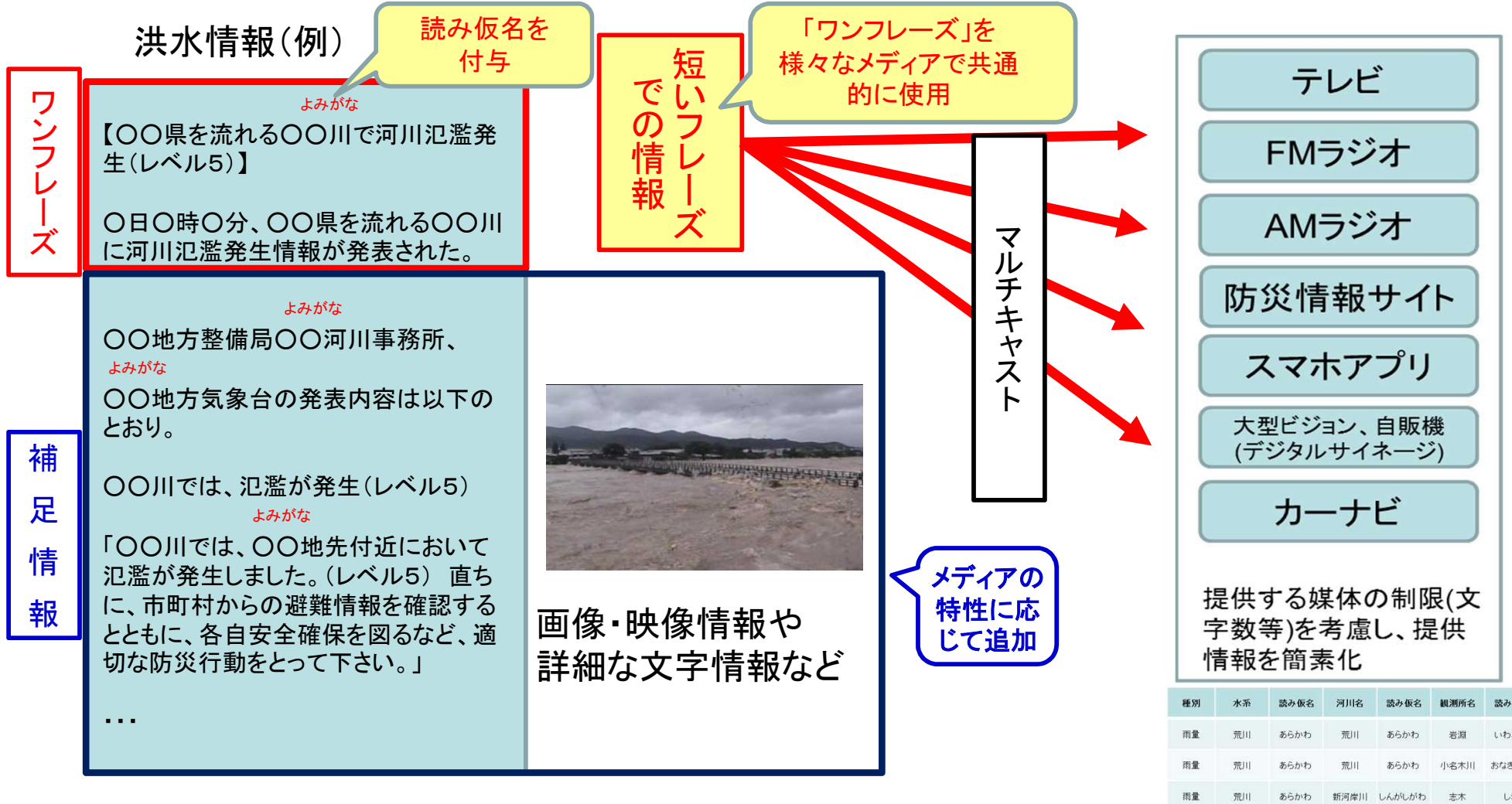
- 指定河川洪水予報
- 土砂災害警戒情報
- ダム放流情報 **New!! 6/3開始**
- 水位周知情報 (国管理河川) **New!! 6/3開始**

4月 地方整備局において、Lアラート導入
 6月3日 Lアラートへ「水位周知情報」、「ダム放流情報」の提供開始

④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進

A: 災害情報単純化プロジェクト
 ~災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求~

水害・土砂災害情報について、短いフレーズで意味を伝えられるように言葉を共通化しあらゆるメディアで共通して使用する「ワンフレーズ・マルチキャスト」を推進する。また、ラジオなど音声での伝達を想定し、情報配信の際には読み仮名を付けて配信する。



3月29日 各地方局へ、短いフレーズでの伝達、よみがなを付した配信の実施を通知
 7月 観測所等のよみがなデータベースweb開設、よみがなリストを各メディアに配布予定

⑤ 災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施

地方協議会の取組を資料3にて説明

水害・土砂災害関連の記者発表内容や情報提供サイト等について、内容や用語が分かりやすいか、また、放送で使いやすいか等の観点から情報発信者である行政関係者と情報伝達者である気象キャスター等が連携して定期的に点検を行い、結果を踏まえて用語や表現内容の改善を図る。



6月 気象キャスターとの用語改善点検会議開催予定

6月～ 各地域メディア連携協議会において、わかりにくい表現等について意見交換予定

⑥ 天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説

行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターが水害・土砂災害時に発表される情報について解説し、どのような種類の情報がどのような順番でどのようなタイミングで出てくるのか等を視聴者に分かりやすく伝える。



6月 気象キャスターとの意見交換会開催予定

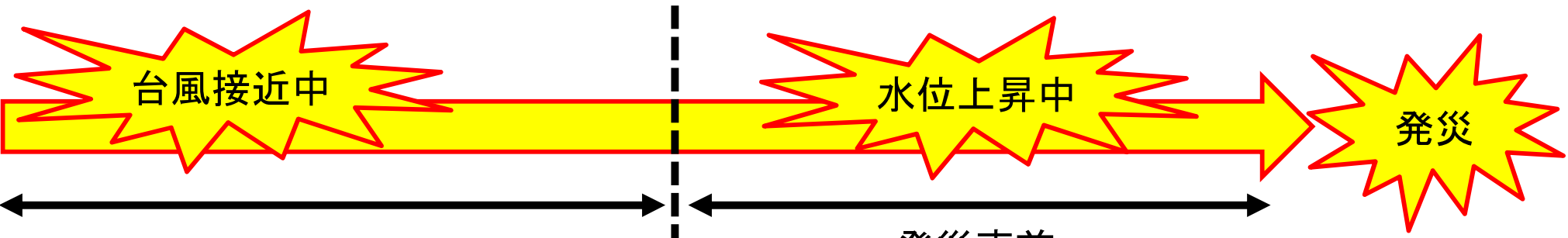
8月 気象キャスターなどが利用できる解説材料を作成・配布予定

⑦②⑨ 災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

A: 災害情報単純化プロジェクト
～災害情報の一元化・単純化による
分かりやすさの追求～

E: 災害情報メディア連携プロジェクト
～災害情報の入手を容易にするための
メディア連携の促進～

台風接近の状況下など住民の関心が高まりつつある時点では、避難行動を解説する記事の掲載や、ハザードマップや災害情報ポータルサイトの紹介を行い、一方で、発災直前には、緊急速報メール等のトリガー情報を契機としてより詳細なプル型のネット情報に誘導して危険情報を的確に伝えるなど適時適切でシームレスな情報を提供する。



⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進

地方協議会の取組を資料3にて説明

ケーブルテレビ事業者が有する地域密着性というメディア特性を活かして、コミュニティFM等のラジオ放送からの音声放送や国土交通省の河川監視カメラ映像とのコラボレーション放送により、より身近な地域の防災情報を住民に届け、的確な避難行動につなげる。

コミュニティFM(●●地域防災放送)

音声放送

●●地区に避難準備情報が発令
 左下の二次元コードで●●地区のハザードマップをチェック

音声放送

ケーブルテレビ局はアラート等を用い情報配信

地域水害・土砂災害情報

国土交通省からの河川監視カメラ映像配信

整備局	該当事務所	ケーブルテレビ事業者
北海道	帯広開発建設部	株式会社帯広シティーケーブル
東北	秋田河川国道事務所	秋田ケーブルテレビ株式会社
関東	京浜河川事務所	イツツ・コミュニケーションズ株式会社 YOUテレビ株式会社
	利根川上流河川事務所 渡良瀬川河川事務所 下館河川事務所	ケーブルテレビ株式会社
北陸	千曲川河川事務所	株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
	高田河川国道事務所	上越ケーブルテレビジョン株式会社
中部	木曽川上流河川事務所	シーシーエヌ株式会社
	豊橋河川事務所	株式会社キャッチチネットワーク
近畿	猪名川河川事務所 淀川河川事務所	株式会社ベイ・コミュニケーションズ 株式会社ジュピターテレコム (近畿整備局エリア内)
	太田川河川事務所	株式会社ちゅぴCOMひろしま 株式会社ちゅぴCOMふれあい
中国	日野川河川事務所	株式会社中海テレビ放送
	野村ダム管理所、山鳥坂ダム工事事務所	西予CATV株式会社 株式会社ケーブルネットワーク西瀬戸
九州	延岡河川国道事務所	株式会社ケーブルメディアワイワイ
	武雄河川事務所	株式会社ケーブルワン



上越ケーブルテレビジョン



ケーブルワン

地域防災コラボチャンネル
 社会実験参加事業者(18社)

5月21日 国土交通省と日本ケーブルテレビ連盟間で河川情報等の提供に関する協定締結
 6月～ CATVにおいて、災害時に水位、カメラ映像を放送予定

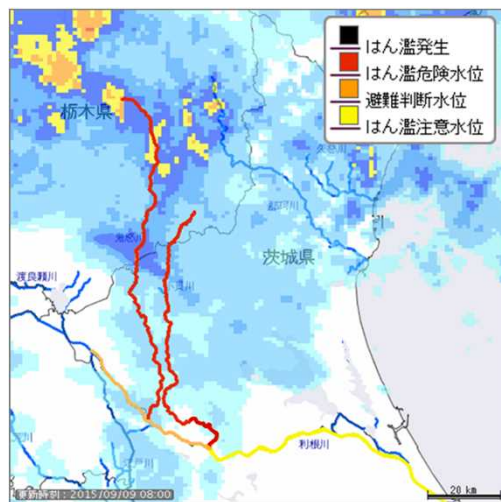
⑨ 水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供

地方協議会の取組を資料3にて説明

地域のリスク情報を充実させるものとして、上流から下流まで連続して洪水危険度を把握し、水位の実況値や予測値を分かりやすく表示する「水害リスクライン」により地先毎の危険度情報を提供する。

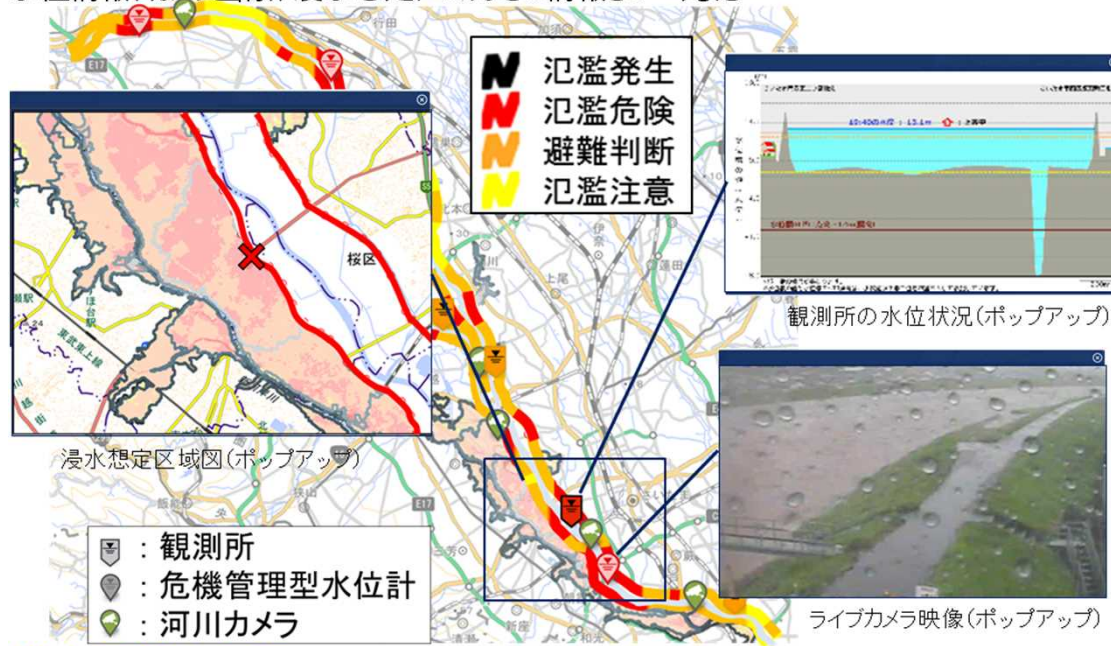
現行の洪水予報・危険度の表示

一連の区間の中で最も危険な場所にあわせて発令されているために、場所によっては、身近な地点の危険度や住民との切迫感とのずれが発生。



水害リスクラインを活用した洪水予報・危険度の表示

河川の区間毎や氾濫ブロック毎といったきめ細かな洪水情報等を実施するとともに、水位情報、カメラ画像、浸水想定区域などの情報との一元化



洪水予報の充実

これまでの3時間先の水位予測に加え、最高水位やその時間等の情報も提供するなど洪水予報の内容を充実

洪水の危険度、切迫性をわかりやすく提供することで、住民の避難行動が円滑化

- 6月 10水系において市町村等向けに提供開始予定
- 8月 一般向けの提供を開始予定(それまでの間は機能を限定して配信予定)
- 今年度内 国が管理する全109水系で提供開始予定

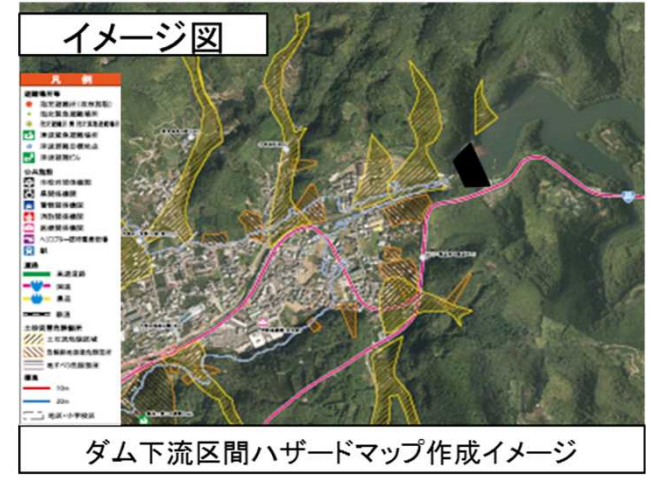
⑩ダム下流部のリスク情報の共有

B:災害情報我がことプロジェクト
 ~災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現~

地方協議会の取組を資料3にて説明

地域のリスク情報を充実させるものとして、ダム下流部において、想定最大規模降雨により当該河川が氾濫した場合の浸水想定図の作成・公表等を通じ、住民等に対して平常時からリスク情報を提供し、洪水時における住民等の円滑かつ迅速な避難の確保等を図る。

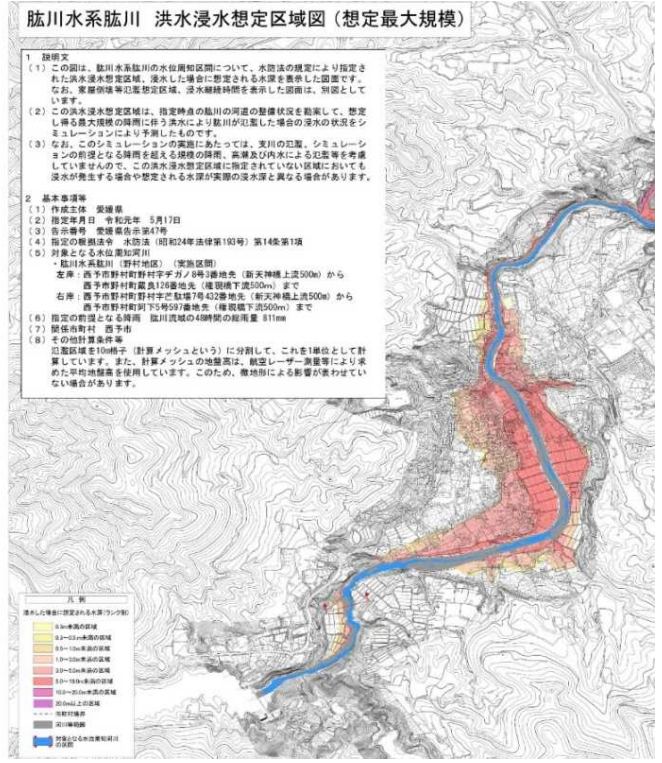
●ハザードマップの作成支援



●住民等への周知



市街地での浸水深表示例
 (実績浸水深 肱川水系)



ダム下流における浸水想定図作成例
 (令和元年5月 肱川水系)

3月 肱川水系で平成30年7月豪雨の実績浸水深の表示を設置(約40カ所)
 5月 肱川水系で野村・鹿野川ダム下流における浸水想定区域図を作成・公表
 今年度内 直轄及び水資源機構管理ダム(約100ダム)下流の浸水想定図作成・公表予定

⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供

地方協議会の取組を資料3にて説明

ダム放流量や貯水池への流入量等の情報に加え、貯水位の状況、ダム下流河川の状況、カメラ映像等の情報をテレビ等のメディアを通じて住民に提供する。

ダム放流通知文の見直し

至急 (Dam status icon)

【重要通知 異常洪水時防災操作 〇時間前】

通知 (受信確認が必要)

より切迫感が伝わるように、「至急」、「重要通知」などの表示

避難に要するリードタイムを踏まえた通知時期の設定

警戒レベルの表示 (避難勧告等に関するガイドライン改定にあわせたレベル表示)

自治体が発令する避難勧告等の判断に必要な情報を記載

貯水池等の状況を記載

【ダム情報】
 現在時刻: 〇月〇日〇時〇分
 流入量: 〇〇m³/s (1時間前より約〇〇m³/s増加)
 貯水量: 〇〇〇〇〇m (1時間前より約〇〇m上昇)
 貯水率(有効容量): 約〇% (1時間前より〇%上昇)
 放流量: 〇〇m³/s (1時間前より約〇〇m³/s増加)



新たな放流通知文の試行

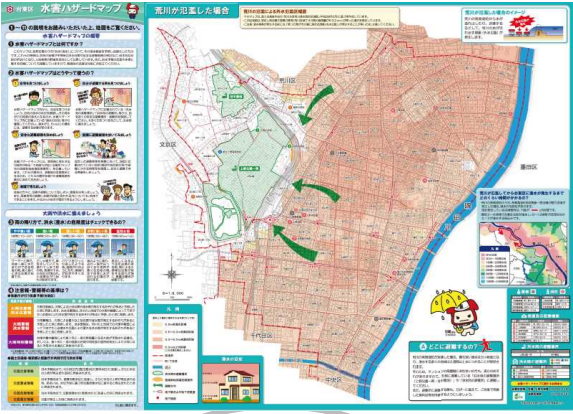
CCTV映像を地元ケーブルテレビへ配信

4月22日 分かりやすいダム放流通知文の試行開始を通知
 6月 カメラ映像の配信(西予ケーブルテレビ(愛媛県))を開始予定

⑫ 天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説

地方協議会の取組を資料3にて説明


行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターがその地域に根ざしたハザード情報、リスク情報、水害・土砂災害情報等、河川の特徴や観測所の見方等を解説する。



6月～ 地域メディア連携協議会において意見交換予定
8月 各地域において、気象キャスターなどが利用できる解説材料を作成・配布予定

「逃げ遅れゼロ」の実現のため、テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携して、一人一人の災害時の防災行動計画（「マイ・タイムライン」）の検討の手引きや策定ツールを全国で共有するとともに専門家を紹介する等により、「マイ・タイムライン」の普及拡大を図る。

○マイ・タイムラインとは？
災害状況の変化に応じて自分自身の家族構成や生活環境に応じた“自分の逃げ方”のような防災行動を住民一人一人があらかじめ検討し、とりまとめたもの。



「マイ・タイムライン」
※「マイ・タイムライン検討の手引き」より
(鬼怒川・小貝川下流i域大規模氾濫に関する減災対策協議会)

検討の進め方

ステップ1 自分たちの住んでいる地区の**洪水リスク**を知る

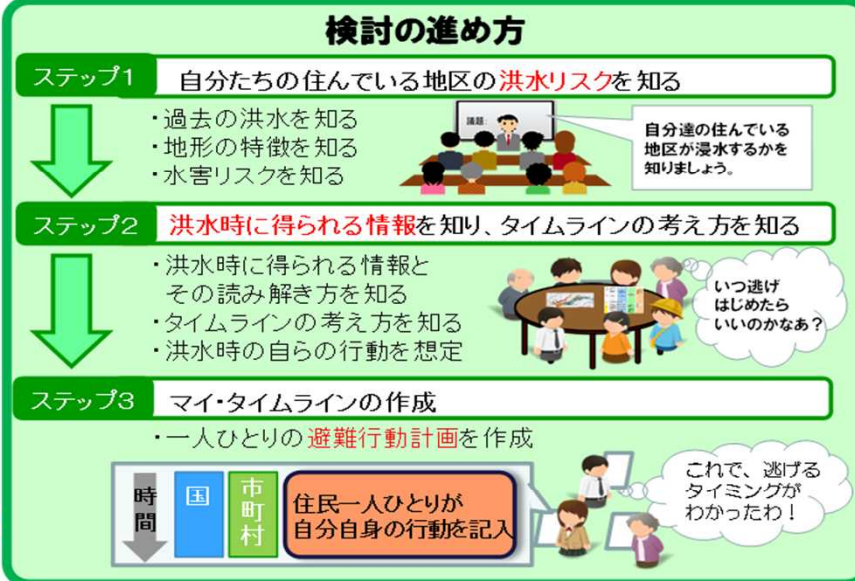
- 過去の洪水を知る
- 地形の特徴を知る
- 水害リスクを知る

ステップ2 **洪水時に得られる情報**を知り、**タイムラインの考え方**を知る

- 洪水時に得られる情報とその読み解き方を知る
- タイムラインの考え方を知る
- 洪水時の自らの行動を想定

ステップ3 **マイ・タイムラインの作成**


- 一人ひとりの**避難行動計画**を作成



テレビ、ラジオ、ネットメディアと連携

- 検討の手引き
- 作成支援ツール等を共有

○マイ・タイムラインの作成方法



- 避難行動に必要な情報の例**
- 地区の特性
 - 過去の水害
 - 地形の特徴
 - 最近の雨の降り方と傾向
 - 浸水想定
 - 避難行動を判断する時に有効な情報
 - ・台風・降雨・河川・避難情報等
 - 情報を知る手段
 - ・テレビ、ラジオ、Webサイト、スマートフォン

知る
気づく
考える

取組・支援

- ・ 水災害について豊富な知見を有する専門家
- ・ マイ・タイムラインの進め方をサポートする人材(マイ・タイムラインリーダー等)

9月 モデル地区において住民参加型ワークショップでマイタイムラインを作成予定。

⑭マイ・ページ ～一人一人が必要とする情報の提供へ～

B:災害情報我がことプロジェクト
～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

一人一人が必要な地域防災情報を一覧表示できる「マイ・ページ」機能を導入し、災害発生時の速やかな行動に結びつける。

The screenshot shows a web browser window displaying a disaster information portal. The main content area is titled '○○地域情報' and includes several sections: '水害・土砂災害防災情報', '河川情報', '気象情報・レーダー雨量', '被害情報', 'ライブ情報', '避難情報', 'リスク情報', '土砂災害危険度分布', and 'ダム情報'. A green-bordered box on the right side, titled '一人ひとりのマイ・タイムライン(イメージ)', illustrates a timeline of actions. A vertical axis on the left of this box is labeled '3日前' at the top and '災害発生' at the bottom, with a red arrow pointing to '今ココ' (Here Now). The timeline is divided into columns for '国' (National), '市' (City), and '住民等' (Residents, etc.). Under '住民等', there are instructions: 'テレビの天気予報を注意。', 'ハザードマップで避難所を確認!', '非常持出袋の準備 足りない物を買出し!', and '川の水位をインターネットで確認。'. Two red boxes with arrows point to the '国' and '市' columns, containing the text 'おじいちゃんと一緒に 早めの避難開始!' and '避難所に避難完了' respectively. Below the timeline, there are sections for '家族の避難行動計画' and 'マイ・タイムラインの取り組み', with a note '作成支援ツールも内蔵' (Creation support tool also included). A red text label '図はイメージ' (Diagram is an image) is located at the bottom right of the diagram area.

8月 今いる場所の、気象・河川情報を表示する機能をポータルサイトに追加予定

⑮ スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

既存のスマートフォン防災アプリやSNSを使って、利用者自らがあらかじめ災害時に必要となる情報を登録しておくことで、発災時には、利用者は直接必要な災害情報を得られる。このような機能の活用促進に向けて、行政とメディアの災害情報コンテンツにおける連携を強化する。



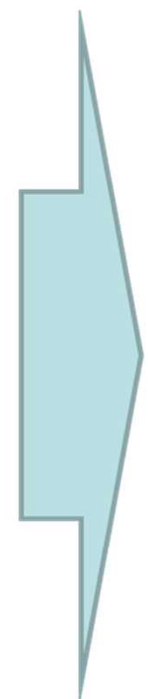
防災アプリの活用 (NHK, Yahoo!)



Twitterのリスト機能を利用して、防災情報をまとめて取得



LINEニュースから避難情報を取得



7月 スマホ版の防災情報サイト集を作成し、各メディアに配布予定

⑬河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信

地方協議会の取組を資料3にて説明

リアリティーのある気象の状況や河川の状況を住民一人一人に伝達するため、河川監視カメラを活用し、通常の文字情報に加え、画像・映像によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信を行う。



CCTV静止画のWeb提供
(出典: Yahoo! JAPAN)



簡易型カメラを新設

CCTVカメラの静止画像(2,800カ所)をヤフー、ドワンゴに加え、NHKに提供
12月 簡易型カメラ(約3700カ所)の静止映像を配信開始予定

⑰・⑳ ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した
道路利用者への情報提供の強化

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト
～画像情報の活用や専門家からの
情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト
～地域コミュニティの防災力強化と情報弱者への
アプローチ～

ETC2.0やデジタルサイネージ等のICTも活用し、ドライバーや避難者、住民等に対する情報提供の強化を図り、災害時における適切な行動につなげる。

対象	情報提供内容・方法
<p>ドライバー</p>	<p>○ETC2.0による更なる防災情報提供（一般道における拡充） ・画像情報、アンダーパス冠水情報 ○OVICSによる更なる防災情報提供の検討 （走行時に注意するエリアの地図上表示）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">  <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> <p>情報提供 イメージ</p> </div>  <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> <p>ナビによる 大雨エリアの提供</p> </div> </div>
<p>住民 (避難者等)</p>	<p>○車両プローブ情報を活用した官民連携による通れるマップ情報の強化 ○道の駅や交通結節点における情報提供の強化 ○路上変圧器を活用したデジタルサイネージによる情報提供 など</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">  <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> <p>広島市・呉市周辺 通れるマップ</p> </div>  <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> <p>道の駅「たけはら」 (広島県竹原市)</p> </div>  <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> <p>デジタルサイネージ 設置イメージ</p> </div> </div>

- 3月 通れるマップ情報における通行実績情報の道路種別を細分化
- 3月 路上変圧器を活用したデジタルサイネージ実証実験をさいたま市と岐阜市で開始

⑱ 水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

地方協議会の取組を資料3にて説明

国土交通省職員など普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオなどのメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に伝える。



雨がやんでも、まだ水位が下がっていない河川もあります。雨が上がったからといって安心して川に近づかないように気をつけて…

今回の降雨のような場合の注意点等は、ありますでしょうか？

令和元年5月21日大雨時:国土交通省職員による解説(NHKより)

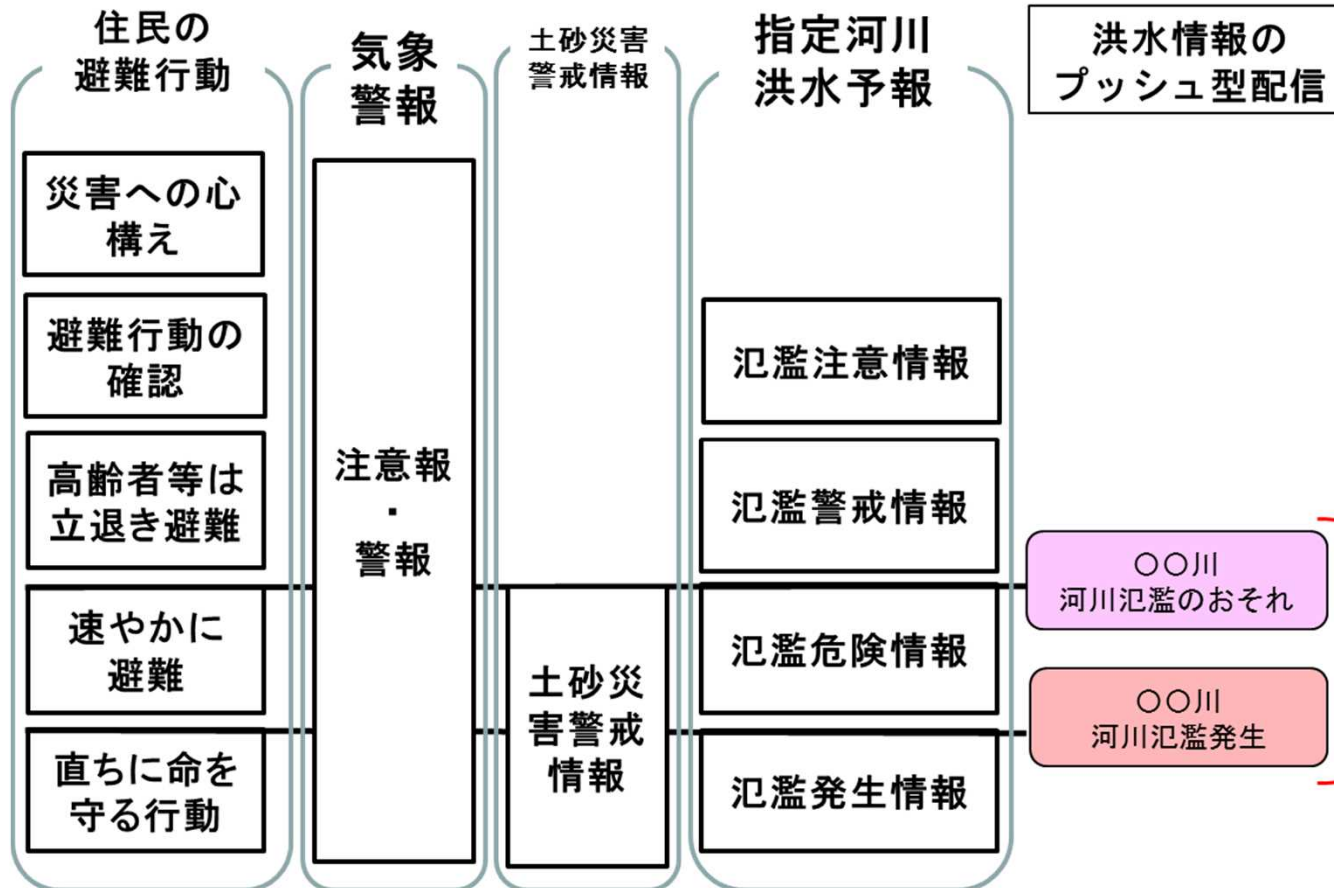
3月29日 洪水時の解説の取組推進について地方局に通知

5月 国土交通省職員などの専門家による解説を開始。

6月 地域メディア連携協議会にて解説依頼窓口を交換予定(NHK及び民放各社等)

⑬ 住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化

関係機関との連携のもと、各種防災情報における住民自らの行動(避難準備や避難開始)のためのトリガーとなる情報を明確化し、これらのトリガー情報について適切なタイミングで発信する。



正視

〇〇川氾濫危険情報

〇〇川洪水予報第〇号
 平成〇〇年〇月〇日〇時〇〇分
 〇〇河川事務所・〇〇地方気象台 共同発表

(見出し)
【警戒レベル4相当情報【洪水】】〇〇川では、氾濫危険水位に到達し、氾濫のおそれあり

(主文)
【警戒レベル4相当】〇〇川の〇〇〇水位観測所(〇〇県〇〇市〇〇)では、〇〇日〇〇時〇〇分頃に、避難勧告等の発令の目安となる「氾濫危険水位」に到達しました。〇〇市、〇〇市、〇〇市、〇〇町では、〇〇川の堤防決壊等による氾濫により、浸水するおそれがあります。市町村からの避難情報を確認するとともに、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとって下さい。

〇〇県土砂災害警戒情報 第3号

令和元年x月x日 xx時xx分
 〇〇県 〇〇地方気象台 共同発表

【警戒対象地域】
 〇〇市 〇〇市* 〇〇市* 〇〇市* 〇〇市
 *印は、新たな警戒対象となった市町村を示します。

【警戒文】
 <概況>
 降り続く大雨のため、土砂災害警戒区域等では命に危険が及ぶ土砂災害がいつ発生してもおかしくない非常に危険な状況です。
 <とるべき措置>
避難が必要となる危険な状況となっています【警戒レベル4相当情報【土砂災害】】。崖の近くや谷の出口など土砂災害警戒区域にお住まいの方は、市町村から発令される避難勧告などの情報に留意し、少しでも安全な場所への速やかな避難を心がけてください。
 <補足情報>
 市町村内で危険度が高まっている区域は、〇〇県や気象庁のホームページで確認できます。
 〇〇県「土砂災害に関するメッシュ情報」、気象庁「大雨警報(土砂災害)の危険度分布」

警戒レベル相当情報を付した文例

プッシュ型配信のタイミング

- 〇 氾濫危険水位
市町村長が**避難勧告**を発令する目安となる水位
- 〇 氾濫の発生
市町村長が**避難指示**を発令する目安となる水位
- 〇 氾濫の発生
堤防が壊れ、河川の水が大量にあふれている

5月29日 警戒レベル相当情報を付した、洪水予警報、土砂災害警戒情報の発表開始

②緊急速報メールの重要性の住民への周知

地方協議会の取組を資料3にて説明

緊急速報メールを受信した際に適切な行動をとることができるよう、緊急速報メールは「生命に関わる緊急性の高い情報」であることをテレビやラジオ等のメディアを通じて周知する。

「生命に関わる緊急性の高い情報」を、特定のエリアの対応端末に配信するもの。

受信した場合は、防災無線、テレビ、ラジオ等を活用し、お住まいの自治体の指示に沿って落ち着いて行動してください。



ラジオ放送での周知
(2019,5,18; TOKYO FM)

緊急速報メール(レベル4)の
水防演習での配信

6月3日 携帯キャリアにおける手引きに「警戒レベルの運用」を追加
5月～ 各メディアにおいて周知を実施。引き続き、各メディアや政府広報等により周知

②1 緊急速報メールの配信文例の統一

水害・土砂災害に関する緊急速報メールについて、緊急性とその内容が的確に伝わるよう、配信文例を作成し関係者間で共有するとともに、携帯事業者が作成している「緊急速報メール配信の手引き」等に反映し、自治体にも周知する。

発信者によって配信内容や表現が統一されてなく、分かりにくい

配信文の統一化・簡素化(例)

②-ii 河川氾濫発生
(堤防が壊れ、河川の水が大量に溢れ出している時)

件名: 河川氾濫のおそれ

本文:

〇〇川の〇〇(〇〇市〇〇)付近で水位が上昇し、避難勧告等の目安となる「氾濫危険水位」に到達しました。堤防が壊れるなどにより浸水のおそれがあります。防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとってください。

本通知は、〇〇地方整備局より浸水のおそれのある市町村に配信しており、対象地域周辺においても受信する場合があります。

・水害・土砂災害に関する情報発信についての文例を整理し、統一化・簡素化を図る

- ・文章が長く、真に必要な情報が伝わりにくい
- ・緊急性が低い情報を配信している例がある等

【見本】

(件名)
河川氾濫発生

(本文)
警戒レベル5相当

警戒レベルを追加

こちらは国土交通省〇〇地方整備局です

内容: 〇〇川の〇〇〇〇〇〇〇〇(〇岸、〇側)付近で堤防が壊れ、河川の水が大量に溢れ出しています

行動要請: 防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、命を守るための適切な防災行動をとってください

本通知は、浸水のおそれのある市町村に配信しており、対象地域周辺でも受信する場合があります

(国土交通省)

簡潔・明瞭化

3月20日 緊急速報メールの配信文の統一化・簡素化の通知

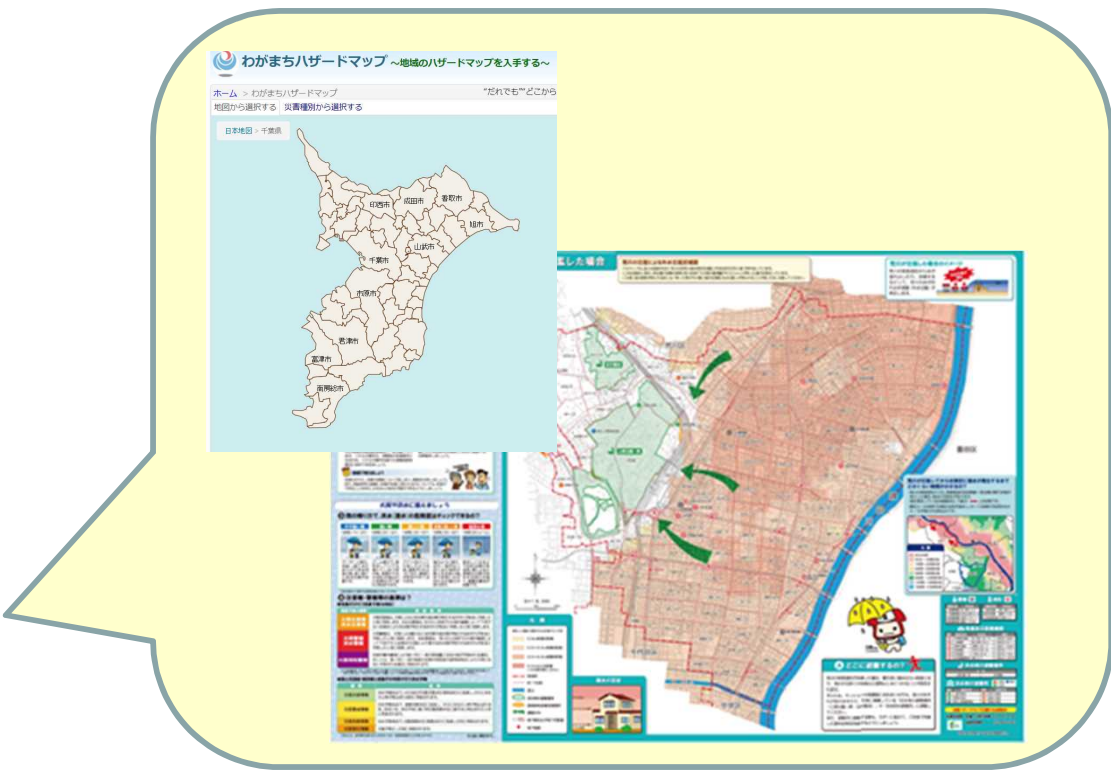
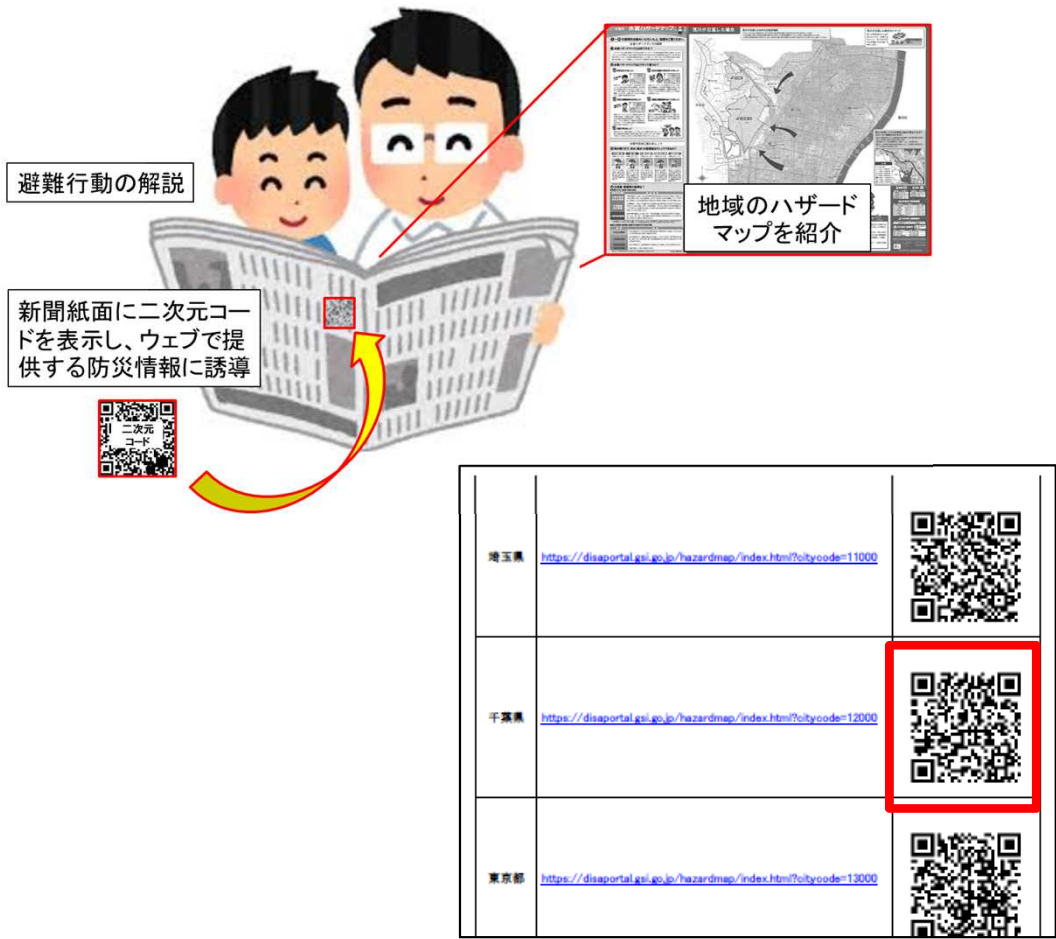
6月3日 携帯キャリアにおける手引きに「警戒レベルの運用」と配信文の簡素化を追加

6月 警戒レベル情報の追加、簡潔・明瞭化した文での配信を開始

②新聞等の紙メディアとネットメディアの連携

地方協議会の取組を資料3にて説明

台風接近時等のタイミングで、避難行動を解説する記事の掲載と合わせて、二次元コードを新聞紙面に表示して災害情報サイトにリンクさせるなど、紙面からネット情報に導く。



地域のハザードマップへ

5月 地方新聞社連盟を通じて加盟各社に県別ハザードマップサイトの二次元コードを配布
 6月~ 地方メディア連携協議会において、地域別の二次元コードを配布予定

⑳ テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導

地方協議会の取組を資料3にて説明

災害時に、災害情報サイトへリンクする二次元コードをテレビ画面等に掲載することで、住民が容易にネット上の災害情報ページにアクセスして必要な情報をシームレスに取得できる環境を構築する。



誘導

二次元コード



ハザードマップサイト

テレビ等に二次元コードを掲載し、ハザードマップなどの詳細ページへ誘導



ポータルサイト



河川水位や河川カメラ情報

4月 NHK、民放連に県別ハザードマップサイトの二次元コードを配布
6月～ 地方メディア連携協議会において、地域別の二次元コードを配布予定

⑭ 様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用

地方協議会の取組を資料3にて説明

各メディアの災害報道において、行政機関の災害情報サイトを活用してもらうとともに、各メディアのホームページ等においても、災害情報サイトへのリンクを掲載してもらうなど、災害情報の相互活用を促進する。

川の防災情報サイト

「川の防災情報」サイトにおいて、河川水位、レーダー雨量及びリアルタイムの川の画像等を、パソコンやスマートフォンで閲覧が可能。

川の防災情報検索システム

- 雨量: 水害警報・浸水発生警報、浸水予測、雨量表示
- レーダー雨量: 中心レーダー(現状、履歴)、雨量表示
- 水位: 水害警報・浸水発生警報、雨量表示
- ダム雨量: 貯水池の状況(水位、流入量、貯水率(満)、ダム溢流の有無(緊急警報))、貯水池上の降雨状況
- 河川カメラ: 決壊予報情報、決壊危険情報、水害警報情報、ダム決壊危険情報、堤防決壊危険情報

二次元コード

GPS機能により、即座に自分がいる場所の状況を表示可能

パソコン: <http://www.river.go.jp/>
 スマートフォン: <http://www.river.go.jp/>

川の水位情報サイト

国、都道府県の河川水位情報を一元的に提供。河川カメラも表示。
<https://k.river.go.jp/>

■特徴的な機能

- ①危険管理型水位計に加え、通常水位計や河川カメラが同一画面に表示されます。
- ②リアルタイムの河川水位に対応して表示の色が変化し、危険度がわかります。
- ③河川カメラのアイコンを選択することで河川の状況が衛星にみられます。

危険管理型水位計、通常水位計、河川カメラ

二次元コード

浸水ナビ (地点別浸水シミュレーション検索システム)

<システムの主な機能>

地点別浸水シミュレーション検索システム(浸水ナビ)

- 出水時に監視すべき、河川の水位情報(レーダー水位)の表示が可能
- 指定した地点に浸水をもたらすと想定される標高の決壊地点の検索が可能
- 指定した地点の標高が決壊した場合の最大浸水領域・浸水深や浸水深の時間変化アニメーションの表示が可能
- 浸水領域内の任意の場所の浸水リンクを表示可能

二次元コード

浸水ナビ <https://suboynap.gsi.go.jp/>

統合災害情報システム (DiMAPS)

地震や風水害などの自然災害発生時に、いち早く現場から災害情報を収集して、地図上に重ね合わせた情報を表示。 <http://www.mlit.go.jp/saigai/dimaps/>

情報を重ね合わせて表示

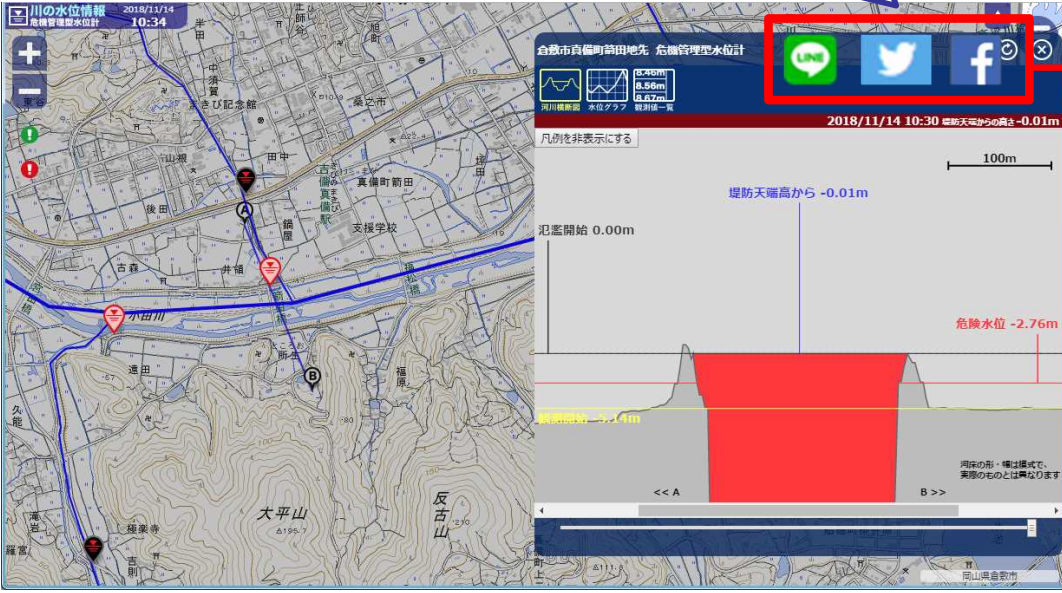
二次元コード

25 災害情報のSNSへの発信力の強化

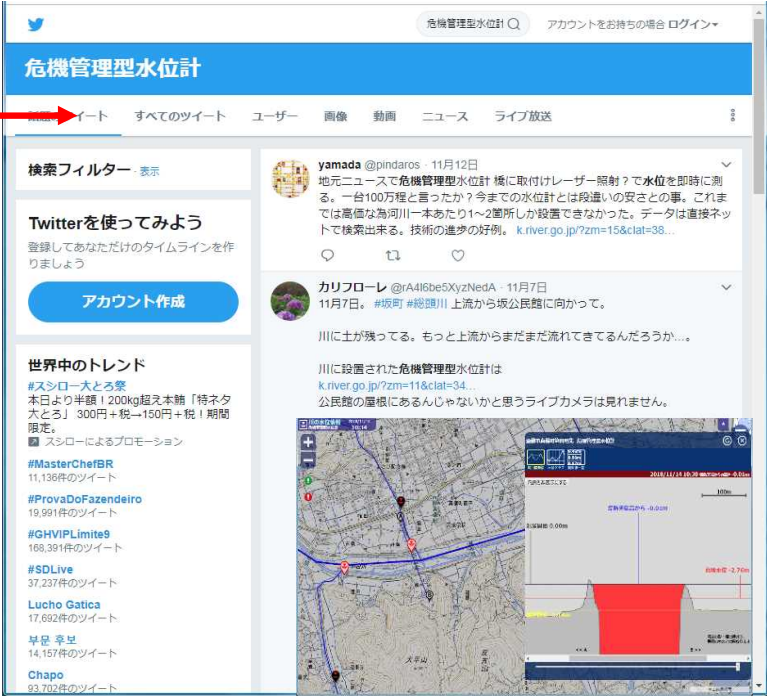
地方協議会の取組を資料3にて説明

防災情報提供サイトにおいて、SNSへのリンク共有機能を追加すること等により、災害情報の拡散、共有化を図る。

LINEやTwitter、Facebook等のボタンを追加！



川の防災情報 水位観測所のページ



利用者は、自分のコメント追記して、投稿することが可能になり、正しい情報を拡散

9月 「川の水位情報」サイトにSNS投稿ボタンを追加予定

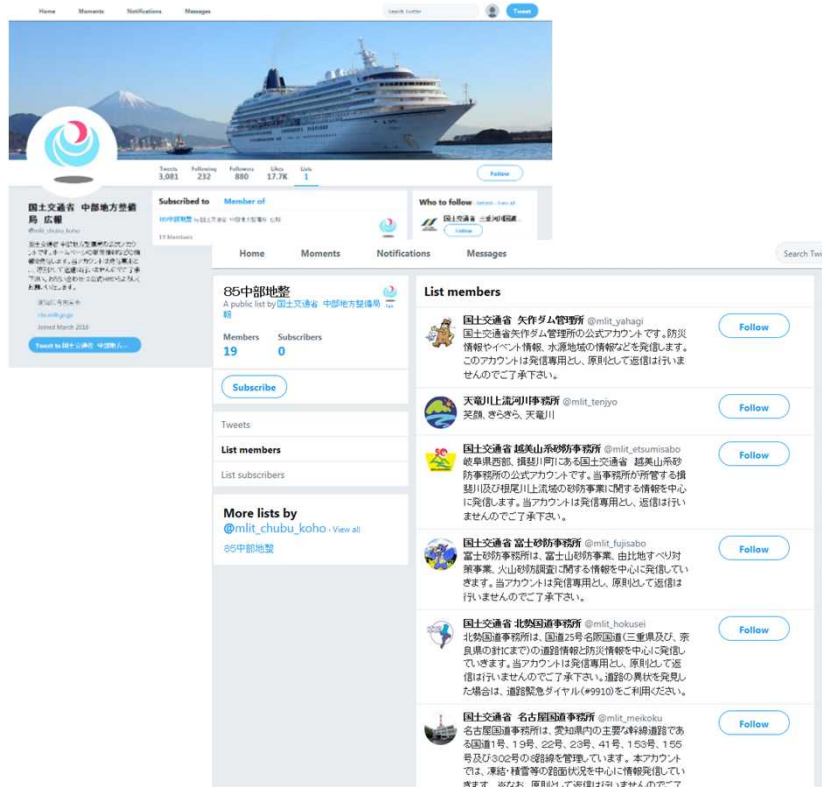
②6 行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化

地方協議会の取組を資料3にて説明

行政機関がTwitter、LINE等のSNS上の公式アカウントを積極的に活用した情報発信を行うことで、信頼性の高い災害情報を利用者にリアルタイムで提供する。また、SNSメディアとの連携により行政職員に対する研修等を実施し、より効果的な公式アカウントの運営を促進する。



【台風18号 TEC-FORCEを津久見市へ派遣】
 日本列島を縦断し各地で甚大な被害をもたらした台風18号。
 土砂崩れが多発し、孤立状態が続いている大分県津久見市へ、九州各地から **TEC-FORCE** を派遣しました。
 被災の全容把握と一刻...もっと見る



中部地方整備局事務所リスト



SNSによるダム放流のお知らせ

5月16日 公式アカウントを通じて災害情報の発信を強化する試行実施を地方局へ通知
 6月 SNSリスト機能等による国交省事務所アカウント一覧を作成予定

②7 ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散

SNSを使った情報発信に当たっては、メディア間で災害時に用いる特定のハッシュタグの共通使用や、公式アカウント上で災害情報のリンク掲載等により、災害情報の共有化と拡散を促進する。

国土交通省 荒川下... 7月28日

【タイムライン】#台風第12号に伴う#タイムラインの現在(7/28 10:00)の状況は、引き続き『レベル1-1』となっております。なお、今後の降雨や河川等の状況によりレベルは変わります。台風情報、河川の水位等に十分注意して下さい。

#00

広島FMつぼやきくん @hiroshimafm 7月7日

【道路状況】
 福山河川国道事務所から。
 国道2号 尾道バイパス終点~糸崎8丁目交差点の通行止め解除。

広島県東部の国道2号で通行止めなのは
 ・松永道路(羽原~神村西)
 ・本郷大橋東詰~新庄交差点
 ・尾道バイパス(古和~バイパス終点)

詳細は福山河川国道事務所
cgr.mlit.go.jp/fukuyama/

@MLIT_00

一般国道2号
 尾道バイパス終点~(三原市)糸崎8丁目交差点

水害・土砂災害防災情報

洪水の危険性が高まっている河川

河川情報

気象情報・レーダー雨量

気象情報

水害・土砂災害が発生している箇所

被害情報

河川状況カメラ画像

ライブ情報

避難情報

避難情報

水害リスクライン・危険度分布等

リスク情報

土砂災害危険度分布

土砂災害情報

ダム情報

ダム情報

あらかじめ公式アカウントに災害情報のリンクを掲載することで、公式アカウントを引用された際に、災害情報が拡散されやすくなる

9月 公式アカウントでの試行を踏まえて災害情報におけるSNS活用手引きを作成予定

②8 SNS等での防災情報発信及びリツイート

地方協議会の取組を資料3にて説明

気象キャスター、ラジオパーソナリティ、アナウンサー等が、公式アカウントのツイートに対して積極的なリツイートを実施することで、発信元が確かな災害情報の拡散を図る。

YouTube

名称	Twitter	Facebook
北海道開発局		
国土交通省 北海道開発局 札幌開発建設部	@mit_hkd.jp	

LINE

名称	Twitter	Facebook
北海道開発局		
国土交通省 北海道開発局 札幌開発建設部	@mit_hkd.jp	

公式 SNS アカウント集

Twitter	Facebook
北海道開発局	
国土交通省 北海道開発局 札幌開発建設部	
北海道開発局 函館開発建設部	
国土交通省 北海道開発局 函館開発建設部	
北海道開発局 小樽開発建設部	
国土交通省 北海道開発局 小樽開発建設部	
北海道開発局 旭川開発建設部	
国土交通省 北海道開発局 旭川開発建設部	
北海道開発局 室蘭開発建設部	
国土交通省 北海道開発局 室蘭開発建設部	
北海道開発局 釧路開発建設部	
国土交通省 北海道開発局 釧路開発建設部	
北海道開発局 帯広開発建設部	
国土交通省 北海道開発局 帯広開発建設部	
北海道開発局 網走開発建設部	
国土交通省 北海道開発局 網走開発建設部	

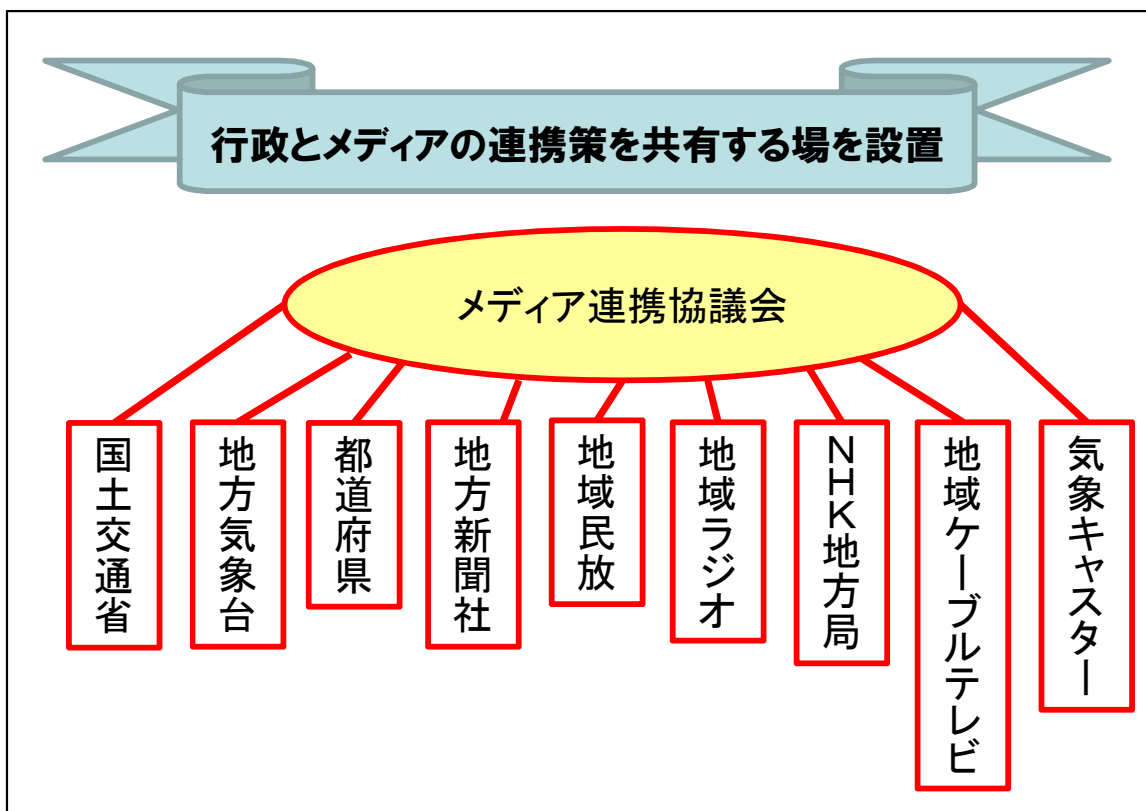
公式SNSアカウント集



6月 国交省事務所SNSアカウント一覧を作成、Webで公開、各メディアへ配布予定

③0 地方におけるメディア連携協議会の設置

本プロジェクトのような全国的な連携とは別に、地方におけるメディア連携協議会を、例えば、地域に既に設置されている大規模氾濫減災協議会の下部組織に設置し、地方毎のメディア関係者（地方紙、地域CATV、地域ラジオ、NHK地方局、地域民放等）の参加の下、関係者の連携策と情報共有方策の具体化を検討する。また、メディアも連携した防災訓練を実施し、地域の取組を強化する。



令和元年5月
宮城県域での協議会

	地域(開催予定)
4月	17日 福島県
5月	20日 宮城県
6月	6日 愛知県、岐阜県 12日 近畿ブロック 25日 三重県 下旬 北海道

※以降、順次開催予定

- 3月 地方連携メディア協議会の設置を地方局へ通知
- 5月 地域において各メディア等への声かけ開始
- 6月 各地域において、地域メディア連携協議会を順次開催予定

③1 水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

自然災害リスク情報のオープンデータ化を推進し、災害リスク情報の利活用促進を図るとともに、優良な利活用状況を取りまとめた事例集を作成し広く周知することで、災害リスク情報のメディアへの普及を図る。

災害リスク情報のオープンデータ化

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域をはじめとする自然災害リスク情報のさらなる充実を図るとともに、これら災害リスク情報のオープンデータ化を推進



災害リスク情報の活用事例集の作成・周知

災害リスク情報の利活用促進のため、災害リスク情報の有効な活用事例を取りまとめた事例集の作成・周知



災害リスク情報を
テレビやアプリ等で活用



活用事例集のイメージ

オープンデータ化された災害リスク情報が**各種メディアやサービスで広く活用される**

6月 都道府県管理河川の洪水浸水想定区域図、ため池の浸水想定区域図の提供を開始予定

③「避難インフルエンサー」となる人づくり

「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」※を育成・支援するとともに、災害時には、信頼性が高く切迫度が伝わる防災情報を届け、避難インフルエンサーからの周囲への積極的な情報拡散を促すことで、地域コミュニティの中での高齢者を含む情報弱者に対する支援の強化を図る。

※「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」とは、災害情報を正しく理解し、発信できる人・信頼される人で、災害時にはリーダーとなって高齢者を含む周囲の人たちに情報を拡散させることで、避難に対して大きな影響を与える人。

平常時

○「避難インフルエンサー」育成・支援策

- ・災害や避難に関する情報への理解を促すため、「避難インフルエンサー」に対して勉強会を実施
- ・「避難インフルエンサー」と自治体が連携し、災害時における地域の円滑な避難に向けた意見交換会や避難訓練等を実施

(例)

小学校での水防災学習等の推進
⇒水防災教育で学習した児童が家庭内や将来の「避難インフルエンサー」候補となることを期待



○地域の大人や児童、関係機関による避難訓練



○ダム下流住民及び関係機関への説明



災害時

- ・「避難インフルエンサー」からの情報、地域の連携・協働による円滑な避難

国、都道府県、市町村、メディア

災害情報伝達

避難インフルエンサー

情報拡散・
行動支援

個人

個人

個人

個人

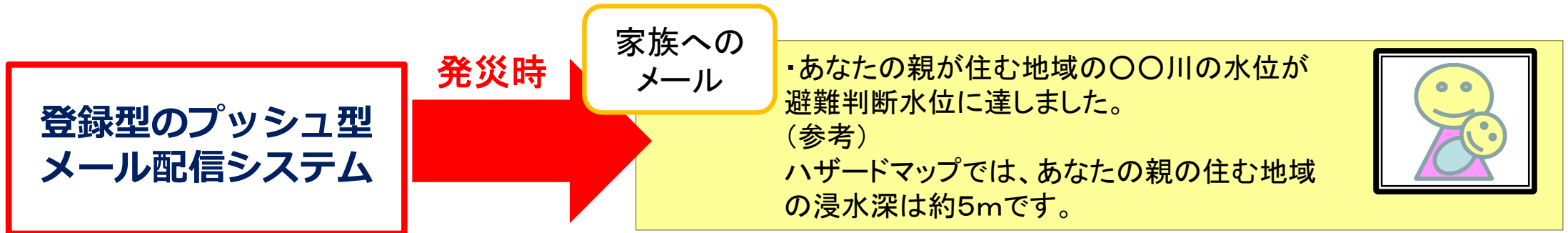
連携・協働し、避難

2月 モデル地区での人材育成の取組を試行

12月 試行を踏まえ、避難インフルエンサーの育成・支援に関する手引き書を作成予定

③登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援 「逃げなきゃコール」

災害情報に関する登録型のプッシュ型メールを充実させ、一人暮らしの親等が住む地域の水位情報や浸水リスクを、離れて暮らす子供等親族に通知。親族による避難の声かけ(人から人)を支援し、住民の避難行動を促す。



子 ↑ **登録**

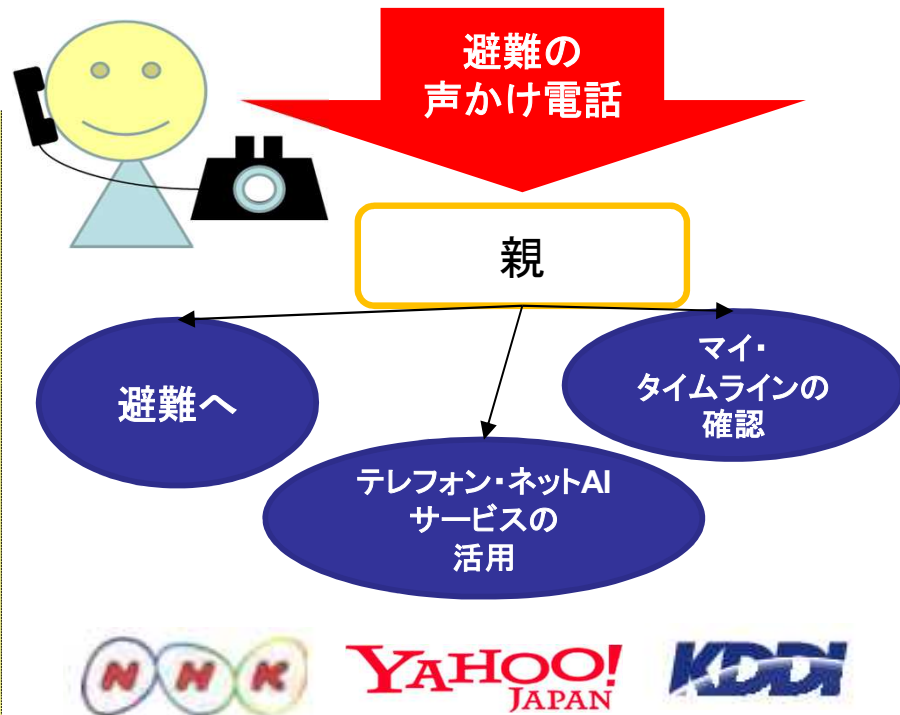
登録情報



▼対象者
 ・親
 ・祖父母
 ・叔父叔母 等

▼対象者の住所
 自分が生まれたときの母親との写真等も登録可

▼防災情報選択
 ・避難判断水位、氾濫危険水位
 ・避難指示 等



家族からの「逃げて!」で、すぐ行動を。

故郷 永害 安否

災害時、大切な人を守るため あなたの一声で避難の後押し

逃げなきゃコール

QRコードとアプリの登録情報

5月 NHK、Yahoo!、KDDI、国土交通省、「逃げなきゃコール」キャンペーン開始
 6月 引き続き、広報キャンペーンの継続と参画者募集予定

③4 電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発

発表されている警報・注意報や避難勧告・避難指示等の正確な情報をAIが収集・整理するとともに、高齢者等からの問い合わせ電話にAIを用いた音声認識を活用して自動応答するテレフォン・ネットAIサービスを開発する。

